

マルクス レーニン主義

マルクス・レーニン主義者同盟理論機関誌

内 容

情 勢 と 任 務

資本家階級との斗争——日韓会談阻止の爆発にむけて
革命的綱領の下、革命的前衛を建設せよ！
三月共産主義者同盟再建大会（革命綱領）をかちとれ

・共産主義者同盟の歴史的意義と

その批判的克服の視点は何か

・帝国主義列強の抗争の現局面

——日韓斗争と革命斗争の勝利のために

・合理化斗争はいかに斗われるべきか

・日韓会談阻止斗争は日本帝国主義との全面的対決である

——「マルクス主義」戦線と我々の相違について！

2

1964.2.15

△情勢と任務▽

資本家階級との斗争 日韓会談阻止の爆発にむけて革命的綱領の下、革命前衛を建設せよ、三月共産主義者同盟再建大会（革命綱領）をかちとれ

マルクスレーニン主義者同盟
（共産同盟再建大会実行委員会） (1)

共産主義者同盟の歴史的意義と
その批判的克服の視点は何か 芦川達明 (9)

帝国主義列強の抗争の現局面
— 日韓斗争と革命斗争の勝利のために 著 雪彦 (45)

合理化斗争はいかに闘われるべきか 高橋良彦 (61)

日韓会談阻止斗争は日本帝国主義との全面的対決である
— 「マルクス主義」戦線と我々の相違について
マルクスレーニン主義者同盟学生細胞委員会 (70)

マルクスレーニン主義の革命的原則を断固守り、
現代修正主義を一掃せよ！
日韓会談阻止斗争を軸に革命的政治潮流を作り出せ
共産主義者同盟再建3月大会を勝ち取れ！
万国の労働者団結せよ！

△情勢と任務▽

資本家政府との斗争

— 日韓会談阻止の爆発にむけて

革命的綱領の下、革命前衛を建設せよ

マルクスレーニン主義者同盟
（共産主義者同盟再建大会実行委員会）

全国の同志諸君ノ世界プロレタリア革命をめざし、
日本資本家政府の打倒を現在の課題とする全国の同志
諸君に明白に次の事を提起する。
共産主義者同盟（前衛党）再建せよ、と
同志諸君ノ労働者階級の勝利を希い、闘い、世界資
本主義を打倒しプロレタリア革命をなしとげんとする
者にとつて、前衛党の建設は恐らく一秒たりとも忘れ
られた事はないであろう。我々は今や提起する、今こ
そ前衛党の建設を開始し、日本資本家権力打倒の徹底
的な斗争に全生活を投入せよ、と。

同志諸君ノ日韓会談は現在の日本帝国主義—資本
家政府の前途をかけた大胆にして細心を海外進出す
なわち帝国主義世界政策、日本帝国主義の世界再分
割、第二次帝国主義戦争敗北の失地回復政策であり
植民地主義の再開であり、アジア人民労働者階級の
抑圧の開始であり、そして何よりも重大なことは日

同志諸君ノ日韓会談をめぐる日本資本家政府と労働
者階級革命人民の決戦は一九六四年すなわち本年のす

本労働者階級人民の全面的抑圧の合図である。
否、のみならず日韓会談は、現在展開されている一切の資本家階級の攻勢―首切り、労働強化、治安強化反動思想攻勢、軍備強化、労働組合破壊、反政府反資本家的政治組織への攻撃、などの総括である。
だから日韓斗争の爆発―日本資本家政府、帝国主義の世界政策、植民地主義の粉碎は資本家階級の一切の攻勢に対する真の勝利―階級的勝利の唯一の道である。それは何故か。

さて同志諸君ノ第二次帝国主義戦争は「連合国」の「枢軸国」に対する勝利として終結した。戦争の終結時には朝鮮は日から米へインドネシア諸島は日から英、蘭へ、インドシナは再び仏へ、エチオピアは伊から米へ等々支配者は交代した。しかし「戦後」の「平和期」は直ちに戦中から抗争しつづつた米帝国主義と英仏帝国主義の対立、米金融独占体と英仏独占体の世界再分割ではじまつた。それは敵艦には英運邦と仏共同体に対する米帝国主義の侵入と略取であり、世界の金を一手に集中し膨大な傷つかずの生産力を武器とし、巨大な軍事力を保持した米帝国主義の力は圧倒的であつた。だから英運邦諸国と仏共同体は「平和的」

に米帝国主義の侵入略取―世界再分割を許したのである。といつても朝鮮戦争、インドネシア戦争（仏の敗北と米の勝利）インドへの資本投下、スエズ動乱、中近東への進入（アイク・ドクトリン）等に血生臭い騒動が続いた。そしてその最後はコンゴ騒乱であつた。

それはまさに「国際連合」の名による―国際連合は米帝国主義の世界政策遂行の道具にすぎない―米帝国主義の総力をあげた世界再分割であつた。これこそ世に言う「新植民地主義」である―全く英仏日植民地から米植民地になることを「新植民地主義」とは奇妙な定義だ。だが今やどうか。キプロス紛争、²南ウエトナムの革命と反革命の戦争、パナマ問題、「マライシア」問題等々どの問題も国連が介入しえない。それは米帝国主義の道具ではないのだ。

更に敵艦には国際連合は、いかなる意味においても帝国主義列強の抗争の場でしかなく、「事実上」それは存在しないのである。それは米帝国主義の一九五〇年代までの威光の「廃墟」にすぎないし、記念碑にすぎない。

今や帝国主義列強の抗争は全く新たな局面に突入しているのである。戦争「連合国」内部の抗争は

英仏に対する米の「平和的」勝利として「新植民地主義」として終つたのである―それはコンゴが最後であらう―一九六〇年は全く別個な帝国主義的抗争を軸としてはじまつた。独帝国主義は工業製品輸出において米帝国主義に追いつき、また大陸ヨーロッパの金外貨保有は米帝国を追いぬきその三分の一を独帝が掌握した。

帝国主義列強の抗争局面―独占体の斗争は今や基本的に米帝国主義と独帝国主義の、米英対独仏伊そして日本の斗争となつた。おそらく思いもよらなかつたことであるが、「枢軸国」が「連合国」への報復をはじめたのである。帝国主義列強の抗争の中心は米仏ではなく米独なのだ。大陸欧州を制するものが米英とはじめて斗いりる。（しかしそれはEBCの統一が可能のかぎり―このEBCの中心ボン・パリ枢軸の意義は後でべる）現在大陸欧州―それは米帝の二倍の金外貨保有を誇り、同じく二倍の工業製品輸出をもつ―を支配しているものは間違ひもなく独帝国主義である。独帝国主義は工業製品輸出において仏の二倍伊の三倍金外貨保有において仏の二倍伊の二倍である。ドゴールの登場と¹¹欧州の病人、仏の再生は一重に復興した

最強の旧「枢軸国」独帝国主義との枢軸によるのである。

それでは何故、米仏の国家的抗争としてブルジョワ世界政治にそれが表現されるか、又ドイツ帝国主義は公然と登場しないか。ひとつはドイツの進出が欧州大陸と中近東へであり、今ひとつはドイツ帝国主義は未だブルジョワ世界政治において米帝のすなわち「国連」に足かせをはかされているからである。ドイツ問題の最終処理がこれである。第二次帝国主義戦争での「連合国」の勝利は今や僅かにここにあるのみである。ドイツ帝国主義の「自由」、公然たる帝国主義政策の開始の唯一の条件は何よりも「国際連合の解体」戦後世界資本主義政治の粉碎以外にはありえない。すでに経済的「国連」プレトンウツズ体制は崩壊に傾いている。そして「国連」もその運命にある。仏帝国主義の中共承認―国府との断交それは国連の崩壊の狼火である。

独帝国主義との連合により復活した仏帝国主義の「中立化」を掲げるアジアへの再登場、「新々植民地主義」世界政策こそまさに国連そのもの、戦後体制そのものを否定するものであり、それは仏帝の利

益追求の表現であると共にドイツ帝国主義の利益である。「ドイツによるドイツ問題の解決」「ドイツ帝国主義の公然たる登場」の条件はまさに国連の崩壊、戦後体制の紛碎である。

ボン・パリ枢軸はこの点において利害を一致している。ドイツの「自由」戦後体制の崩壊は独仏帝国主義の再度の抗争を開始せざるを得ない。

今や第二次帝国主義戦争後、帝国主義列強の抗争は新たな段階に入った。米英に対する独、日の斗争である。米英の「新植民地主義」に対する「民族資本に同情的な、日仏独の新々植民地主義」世界政策の開始である。反米反英民族資本主義製造「日独仏進出」

さて、前の問にもどらう。日韓会談は何故資本家階級一切の攻勢の総括であるか。この斗争の前進のみが労働の斗争の階級的前進、勝利の道であるか。日韓会談阻止斗争は資本家政府との徹底した斗争であるか。

日本帝国主義として日本独占資本はその敗戦によって軍事力を奪われ、植民地を奪われ、財閥解体を蒙つた。しかし日本帝国主義、日本金融独占体は死なな

つた。革命のみが独占体、帝国主義を一掃することができる。帝国主義列強の力関係をダイナミックに再編し、世界再分割をドラスティックに進めるだけである。帝国主義と独占体は弱くなつただけである。

(そして、あえてつけ加えるなら帝国主義戦争は過剰生産を処理し、過剰生産に対する金外貨の欠乏による日本資本主義の資本家的生産の危機を解決したのであつた)

日本資本主義「日本金融独占体は労働者階級の斗争を抑圧し(それも日本共産党の右翼路線に助けられて)、労働者階級人民の生活を蹂躞しつつ復興の過程を辿つた。軽工業製品の対米輸出に基づく蓄積の重工業再建、設備更新、米資本主義の過剰資本の投下、過剰生産処理のための(まさにこの限りにおいての)日本資本主義への借款(MSA協定をみよ)鉄鋼、造船、海運を軸とする重工業の再建は日本金融独占体の国際市場への再登場をもたらした。

同志諸君！
今や日本帝国主義は重工業独占体の再建と共に過剰生産の段階に入っている。それは具体的には「対米依存」から、「後進国輸出」という帝国主義的な

政策の根源である。

日本帝国主義の野望はかくて再び東南アジア支配であり、それもインドネシア、ビルマ、タイ、韓国に対する「民族主義の理解ある」「民族資本に協力的な」「新々植民地主義」の世界政策でありその敵は言うまでもなく戦勝「連合国」米英「新植民主義」支配地への再分割の要求である。

日本帝国主義の世界政策は米帝国主義の旧来のアジア政策への対決である。

しかし日本資本主義(資本家階級内部)の矛盾はどの点にあるか。それは重工業独占体の再建による貿易構造の変化(対米依存の脱皮)に基因する。過剰生産の処理「後進国への輸出拡大は常に政府円借款(「賠償」を含む)、資本投下を前提にのみ遂行しうる。しかるに先進資本主義の市場を持たぬが故に輸出増大は円の強化(為替政策は対外進出の武器でもある)つまり金外貨準備の増大をもたらさない。これは「対米依存」の時代の「輸出拡大イコール外貨獲得」というとは全く異つた状況である。

外貨危機は不断に円の弱化すなわち対外進出力の弱体化と資本家生産の拡大をばばもうとしている。かくて

現在の日本資本主義の根本的弱体化は生産拡大、過剰生産処理輸出拡大と金外貨の減少、円の弱体化の問題であり、輸出拡大と金保有獲得分裂である。それは貿易構造の変化に基づく。にもかかわらず金外貨増大と輸出拡大は双方それぞれ進めねばならぬ。外貨危機は「高成長」「生産拡大の困難を生み出す。

外貨獲得と生産拡大、輸出増大は不断に遂行される。しかし「高成長」と「外貨危機」それは現在の現実の資本主義の拡大を常におびやかしている。特にアジア後進国との輸出が大きな比率をもっている。日帝、そして先進国への輸出が停滞している日帝にとつてはその「植民地主義の遂行、開始」ということからいつても、まずこの「外貨危機」が最高の抑制要因である。しかも帝国主義列強の中で日本帝国主義は特に金準備高の点で弱いのであり、膨大な生産力の拡大と「円の不安」は早晩解決されねばならない。この「持たざる国」としての現状と過剰生産力、輸出がアジア後進国を軸とする後進諸国に大きな比重をもっているという現状、これこそ日本帝国主義の矛盾の根幹である。旧枢軸国の戦後体制への挑戦としてあらわれる帝国主義列強の抗争の新局面、

過剰生産が一層昂進し関税戦争が為替戦争にまで「発展」せんとする局面において、日本帝国主義、独占体
が最も最大の矛盾である。

革命的同志諸君！ここで明確に指摘しうるのは、植
民地主義の（一切の偽装、妥協、陰謀の駆使による）
確立こそ日帝の最高の問題となることはあきらかであ
る。商品とそして資本市場の確立であり、原料資源の
独占である。それは日韓会談の遂行であり、ここで米
帝の世界政策との対決を行ない勝利することなしには
ありえない。（一九七〇年新々安保などというやつ
のツラが見たいものだ！）だから日韓斗争は日本帝国主
義の運命を左右する斗争である。この点忘れるな！
しかも「持たざる国」（金外貨準備不足）と膨大な
生産力の「確立」という事態はきさに日本固有の課題
として今提起されている。これが導き出すブルジョワ
ジーの階級攻勢は何か！それは、資本の集中合併、中
小企業の整理、首切、労働強化の強行による「国際競
争力の強化」しかないのだ。昨年よりはじまったこの
攻勢は、後進国への進出の体制 後進国における市場
抗争に打ち勝ち「植民地主義」の確立のために、そし
て同時に今やますます高く厚くなりつつある先進列強
の市場の輸入制限の壁への再度の挑戦を意味する。為

斗争は日本革命運動の成否を決するものであり、安保
斗争で敗北し、革命的前衛指導を失った労働者階級の
革命的斗争の開始の前提は、いままでもなく前衛党の
建設である。

日韓斗争の準備とは前衛党の建設に他ならない。

この革命斗争としての日韓斗争の現在の課題は何か
従つて具体的任務は何か。

(1) 「新左翼」の結集を語る調停主義を粉碎せよ！
ともあれ、共産主義者同盟の中の戦斗的残流はもはや
明確に「ブンド再建」を語っている。全く賛成だ。
しかし、安保斗争ブンドの理論的総括、政治的任務す
なわち情勢分析と、革命斗争の現在の任務に関する一
致がなければ、決して前衛党は建設しえないし、熾烈
な論争なくしてはありえない。一般的な日韓会談反対
という一致、あるいは「討論会とコミニケーション」
だけでは決して党は建設されないのだ！それはかのブ
ンドの空しい縮小再生産に終るである。

日韓斗争と革命、そして、革命綱領を提起して「討
論」や「コミニケーション」をもつべきである。

二、日韓斗争を闘わない組合主義、経済主
義を粉砕せよ！

替政策を武器とする、市場抗争に今の独占体の対立が
発展する以前に、この壁の打開が必要なのだ。（米
英、仏、独への卑屈極まる借金政策で今は食いつな
いでいるのだ！）だからこそ日帝は、日本ブルジョワ
ジーは国鉄事故などの災害や中小企業倒産の戦後の
「新記録」を更新しつつも、目下「国際競争力強化」
にすべてを投じ、それに対する保障として今国会に
「ILO国内関係法の改悪」（それは労働三法の改
悪につらなるものである。ILO問題の本質は関係
法の側にこそある）暴力行為防止法など治安体制の
強化を急いでいるのである。

反動文教政策も当然この一環である。すべての政
治斗争を総括する階級決戦、日韓斗争は、今進行し
つつある政治経済問題の階級的批判とそれに対する
斗争を反政府反資本家斗争に発展の中で展開されね
ばならない。革命的統一戦線はここにしかないのだ！

一、三月共産主義者同盟再建大会
（綱領決定）
をかちとろう！

日韓斗争と革命斗争の勝利のために

全都全国の革命的同志諸君！

日韓斗争は資本家階級との決戦の開始であり、この

たしかに労働者を獲得せねばならない。ある地方
の同志達は日韓斗争を労働者に提起しない。これは
情勢分析のあいまいさ、日韓斗争と革命の関連を現
時点て現実的に把握できないことによるのであるが、そ
の背景には更に多くの誤つた思想がある。それは経
済主義と組合主義である。

労働者階級の現在の具体的な困難をいかに打開し
うるのか。経済斗争、全労の破壊活動に対する斗争
は、その問題がいかなる根源からあらわれるかを深
く理解することによつて、個々の斗争の「一時的勝
利」を日本帝国主義と闘う政治的斗争の中に、政治
的統一の中に前進させるのでなければ、勝利の展
望も、今の状態の維持さえ困難である。

日韓斗争を全人民労働者階級の階級的前進の鍵で

三、情勢分析なき根性主義「エセ大衆斗争
主義」を粉砕せよ！

欺瞞ベテンには自ずから限度のあるものである。
それは「マル戦」的なそれも「社青同解放的」なあ
るいは「中核派」的なものもそうである。

社青同一方派」の一部の諸君は今、労働者に日韓斗争をもち込む活動を開始した。そして、革共同中核派の諸君は「波状的斗争」なる空論を語り、「マル戦」の諸君は四月ゼネストのための大衆組織化の研究会に全力をあげている。それ自体は全く結構なことである。しかし、それだけでは困難を深め「根性」主義的な傾向を生むだけである。なぜなら、それは現在の日韓斗争の困難さ、革命斗争の問題を「技術的に」隠すだけであり、解決し、階級斗争を前進させえないからである。

も思想的にも革命人民の武器となるであろう。某命人民と武器となるであろう。三月二十一日、二十二日共同再建大会に結集せよ！綱領基本部分は完成している。草案全文は二月二十八日に発表する。日本共産主義斗争の前途万才！共産主義者同盟再建大会をかちとれ！日韓斗争を池田自民党政府打倒斗争に発展せしめよ四、五月斗争を準備せよ！

一九六四年二月十三日

今、最も必要なことは、日韓会談の意義を更に明確にし、諸斗争との連関をあきらかにし、すなわち、勢分析の正しい内容の組織化に他ならないのである。我が同盟の観点か、その他の観点か、すべてそれを情勢分析の中であきらかにし俗悪な連中を粉碎し大衆斗争の動脈を確立せねばならない。

今日では、情勢分析の内容、日韓斗争の展望が直接革命理論の問題と関連をもっているのである。この中で、我々は必ず三月共産主義者同盟再建大会、ワシントンで革命綱領を確定するであろう。それは組織的に

共産主義者同盟の歴史的意義と

その批判的克服の視点は何か

芦川達明

I章 はじめに
一九六四年、第二次帝国主義戦争以後二十年にしていまや世界帝国主義諸国は、アメリカ中心の世界体制から完全に脱し、分裂と抗争の時代、対外膨張と反動化の時代に突入した。それは、ドゴール・フランスの中共承認にからむ、露骨な対米挑発において、象徴的に示されている。

一方社会主義諸国を代表する中ソ両国は、世界革命路線の喪失から、かたやフルンチョフの平和共存路線と、それに対応した資本主義諸国共産党のとりアツチ路線との融合による修正主義、反革命路線へ、かたや毛沢東に主導される反米斗争に収約される民族路線と分極した。この毛沢東路線は、現実に外国による支配即ち帝国主義的支配を受けているラオスや南ベトナムの如き諸国においては有効かつ正しい路線であるといえ、先進資本主義諸国においては、適用できな

いものであり、それ故に世界革命の路線としてはきわめて不十分なものであるといわねばなるまい。そして日本帝国主義は安保斗争を勝利することによつて、第二次大戦後第二ラウンドに突入したが、それは、岸内閣と安保の勝利を受継いだ池田内閣によつて主導された。それは徹底的な合理化を伴いながらも、生産設備の拡大を主として独占集中の強化、石油化学等のコンビナートの育成にみられる如く、その産業構造のより徹底した高度化と独占化として進行した。このことは、大独占の膨大な過剰生産への転化とそれに伴う対外膨張の必然性と同時に、その反動性、反人民性をより露骨に遂行することを意味するものに他ならない。

このような情況の中で日本における左翼戦線は、日共民族路線による反米斗争と、資本主義の一般的

悪の暴露による党員水増し運動、一方において社会党による構造改革路線とその完全な行きづまりと破算。又安保斗争で討死した戦士共産主義者同盟の屍に群がり、その醜悪な世界を我がもの顔にとびまわつた青バエ供、黒寛派とその分派、日共脱落分子、社青同諸分派は、当然のことながら消え失せるかさもなくばその政治生命を絶ちその茶番は終つた。彼等は安保敗北後の腐りきつた状態の中でのみ一定の生存権をもちえたのであるが、世界が一度び、新たな激動の時代を迎えるやその状況に全く対処しえないという状態に陥つたのである。

我々は、第二次帝国主義戦争後よりやくにして迎える激動の時代を前にして、国際共産主義運動の危機、世界革命路線とその展望の喪失に対処し、我々の世界革命の展望を明示することにより、世界社会主義革命の先頭に立たねばならない。

そして、具体的にいうならば、日本帝国主義は、その膨張と反動化の第一の突破口を日韓同盟に求め、第三次池田内閣の下、急速にその妥結をはかりつつある。

ここに我々は、安保斗争の中で新たな前衛党をめざしつつも、安保斗争を正しい展望の下に闘いえず敗

れ崩壊した共産主義者同盟を批判し、止揚することによつて、又同時にその歴史的意義を明らかにすることによつて我々の戦斗の出発点を設定し、新たな飛躍の土台としなければならぬ。

II章 同盟活動の総括

かつて同盟員であつた多くの諸君によつて同盟第五回大会（六〇年七月）を契機として、同盟中央が安保斗争の四、五月段階には、完全にその指導能力を失つていたことに対する批判が展開され、同盟活動の批判的総括によつてこれを克服せんとする努力が続けられた。

これらの総括が積極的になされるきつかけをつくつたのは、いりまでもなく東大細胞によつて提起された意見書と自己批判書であつた。

第五回大会前後の時期に、同盟の欠陥を大胆にあらわし、安保後の斗争方針を出せと中央にせまつた小部分と、安保後の斗争方針を出せと中央にせまつた南部地区労働者のみであり、その他の諸君は、問題の所在がどこにあるのかすら皆目わからないという状態であつた。このような混乱した状態の中で、すでに政治局は事態を收拾する力量はなく新たな

指導体制が要請されていたのであつた。

このような時点で、東大細胞より「安保斗争の挫折と池田内閣の成立—安保斗争における理論問題（レジメ）」（別名東大意見書或いは星野論文）が提出された。ここに始めて同盟が安保斗争を闘いえず従つて前衛党への結集、前衛党の建設も失敗に帰したところの根本的問題にメスが加えられた。そして同時にこの論文をめぐつて結果としては不毛に終つた分派斗争が、プロ通派と戦旗派を生み落とすことによつて展開されることになつたのである。

ついで同年十二月、革通五号として「安保斗争における同盟活動の総括—形骸化した党建設論を粉碎し同盟の革命的再建にむけて前進せよ」（いわゆる長崎論文）が提出されることによつて分派斗争の不毛性があばかれ、実質的には分派斗争に終止符がうたれることになつたのである。

この長崎論文は、同盟活動をとくに十一、二七斗争から一、一六羽田斗争に至る過程を中心に分析し、その間の同盟の方針と組織活動の不十分さを徹底的にあらわしたことに大きな意義があるが、この論文も「星野論文」を批判的に克服することはできず、むしろこれ

にふれないという形で、一切の問題を白紙にもどし「前衛党にとつての理論とは何か」という形で問題提起を行うに止まつたのである。

しかしながらこの頃は、秋の池田内閣打倒斗争が尻つぼみに終り、すでに革通派は実体を喪失しつつあり分派斗争の基軸自体が失われ、プロ通派はその寄合世帯の本質からして自己崩壊すると同時にその一部を共旗派として排出し、又戦旗派はせつせと黒寛教祖へのレールの上を走つていた。

このように同盟の分派斗争は同盟を止揚することはできず、理論的にも「星野論文」の内容を一步たりとも前進させ得ず、なかなしくプロ通派と戦旗派は「何物をも忘れず、何物をも学ばず」という不毛性をもつて終つたのである。

我々はこの革通派の実質的崩壊をもつて、共産主義者同盟の第一期は終つたといわねばならない。

さて、同盟活動の総括として今ここで我々が必要なのは、同盟の個々の斗争の戦術を云々することではなく、同盟の具体的活動の中から基本的な傾向を抽出し、Ⅲ、Ⅳ章における理論的、組織的批判への足がかりをつけることである。

(1) 同盟創立より十一・二七斗争まで
一九五八年、共産党内左翼フラクションとして結集した部分が共産党に対抗する新たな前衛党をめざして共産主義者同盟を結成した。

その淵源は、一九五〇年前後の学生運動における反帝平和斗争の伝統を継承し、その後から一九五六年までの全学連の日共による私物化とその日和見主義と極左冒険主義による学生運動の破壊を、砂川斗争を契機とし、反帝平和斗争として、見事に克服した学生運動の革命的実践の中に求めることができる。

この全学連の再建にあつては、ソビエト第二〇回大会のスターリン批判、同年秋のハンガリア事件を契機としたスターリニズム批判、国際共産主義運動の停滞と墮落、一方戦後の資本主義諸国の帝国主義的復活の狼火、その一環としての日本帝国主義の新たななる蠢動、これらの動きに対して盲目に近い公認指導部の感受性と階級斗争の放棄に対する批判が、同盟結成の方向性を徐々に明確なものにしていったのである。

その後の動評斗争、警職法斗争において、日共全学連派と日共中央との亀裂は、もはや被いがたいものになつていった。このように現実の斗争の指導部隊として

実践活動を通して同盟は自己の立場を確立してきたのであつた。

その内容は、第一に体制間矛盾論に対置する階級矛盾論であつた。余りにも当然のことつあり、マルクス主義のイロハにすぎないがそれすらフルンチヨフ路線においては失われていたのである。

従つて平和共存路線を真向から否定し、プロレタリア階級による勝利なくては真の平和はありえないことを強調した。

第二には一國社会主義論の延長である。フルンチヨフ路線に対する世界革命の観点である。

第三には民族路線や中立路線に対するプロレタリアート独裁の対置であつた。

このことは、具体的な日本の階級斗争においては、なにかんずく安保改定の評価をめぐつて日共の民族路線と鋭く対立し、同盟の日本帝国主義諸国との関連において把握されるや、安保改定の意味を最も階級的にとらえることが可能となり、同盟が敗北したといへば、いまだ根柢をなすものであつた。しかしながら同盟のこの認識は、個々の事象においては正しい評価を与えたのであるが、世界情勢の

全体の動きを法則的にとらえるには至らず、いまだ問題意識の段階に止つていた。我々は同盟の理論的水準が、このようなレベルにあつたことをせめるのでもなければ、いわんや問題意識が誤つていたとか、後の戦旗派のいうごとく立脚点が誤つていたといふことではない。むしろ正常な出発点であつたのである。従つて問題はそれ以後の同盟の組織的理論的活動にあつたといわねばならない。例えば同盟の理論活動なるものは綱領討議という形式にとらわれるところが多く、その根幹であるところの資本主義の解明、帝国主義段階の把握に関しては、同盟の一部で宇野経による段階論的認識が存在したという程度であつて、実際現状分析ということになる、国家独占資本主義論なるものが登場し、全学連第十四大会議案に対する全学連通信NO1にみられるように国家による新たな蓄積様式として把握されるというような混乱に陥つてしまつたのであつた。

又綱領獲得への一貫性のなさは同盟第三回大会における第三次草案が、第五回大会（六〇年三月）においてはずでに不用のものになつたとして、何んら検討を加えられることなく放棄されるといふありさまであつた。

また綱領獲得への一貫性のなさは同盟第三回大会における第三次草案が、第五回大会（六〇年三月）においてはずでに不用のものになつたとして、何んら検討を加えられることなく放棄されるといふありさまであつた。

さて理論問題に関しては後に詳述するとして同盟の具体的活動に目を移そう。

安保斗争に対する学生戦線の結集は、五九年の六二五全国学生ゼネストとしてその第一歩を踏み出した。そして八月原水禁大会での宣伝活動を経て秋の一〇・三〇斗争へと発展していった。

一方労働戦線はいかなる状況にあつたか、岸内閣成立以後、政府ブルジョアジーの労働運動に対する弾圧は、計画的に仕掛けてきた。周知の如く、国

かぬ態度で次々に仕掛けられてきた。周知の如く、労働、鉄連、日教組そして最後に総評のバックボーンである炭労に合理化を中心とした激烈な資本攻勢が加えられ、指導部の無方針と戦回避によつて次々と敗北を喫し、下部労働者は斗う方針を与えられぬまま出口なしの状況に追い込まれつた。その

ような中で、労働者階級の反撃のエネルギーは安保改定をめぐつてようやく階級斗争の焦点をつかみ始めたのであつた。そして同盟はこの特点で、安保斗争と合理化斗争をなんとか結合せんと努力を重ねていた。しかし同

盟の合理化斗争への態度は、外への進出安保に対し、内での合理化という通り一辺の把握にとどまり、いざ階級斗争として具体的に取組む段になると両極分解してしまい、あるときは安保があるときは合理化をいり形で、それぞれ日共や社民を批判するという内容をもつて強調されていたのであつた。

そして九月段階になるや東京地評は安保に対してゼネスト宣言を発するに至つた。事実安保調印の時期はせまりつつあつた。

このよりの状況の中で十一・二七(第八次)斗争を迎えることになつた。同盟はゼネストこそが安保勝利の道であるとして十一・二七もゼネストを主張したが総評民同は斗争のやまを十二・一〇にうつすとともに街頭行動に第八波を限定した。従つて街頭デモの戦斗性のみが民同との対決点となつた。同盟は「第八次なくして第九次なし」とし、国会突入方針を提起して斗つた。

又この時点で同盟は安保斗争を正しくとらえることができた。即ちプロレタリア通信NO. 23(五九・十(一・八)においては「天目山といふべきこの斗争が、今プロレタリアートの階級的反攻によつて打ち

破られるならばそれはブルジョアジーの合理化攻勢をもはねかえす全プロレタリアートの全面的反攻の決定的出発点となるであろう。」「この斗争の推移は、わが同盟の死命を制するものである。」と述べられている。

このよりの認識の下に十一・二七が追究され、東京地評を中心とする戦術左翼をまきこむことによつてかの歴史的な国会構内突入斗争が成功し、調印を前にして政治情勢の流動化を生み出し同盟が公然と

大衆の前に立ち現れた瞬間であつた。
(2) 十一・二七斗争より一・一六羽田斗争までところがこの瞬間に同盟は斗いの方向性を失いまた一定の大衆的昂揚の上で階級的指導が要求された時点で同盟は自らを失つた。これはなぜであつたか。

十二・一〇に向けて東京地評を中心に「国会再包囲」の方針が出される中で同盟はこれを追求しながらも、十二・七に東京地評がこの方針に敗北するや自らもこれに追随し遂に戦術左翼の次元にまで転落し、一方清水、葉山籠城という形で攻撃のほこ先を国家権力の末端である学校権力にむかわしめ、か

つデモ禁等のブルジョアジーの喝喝に対し「弾圧反対斗争」が主要方針となつていつた。これはなぜであつたか。

それはやはり第一に同盟の安保斗争の理解の深さにかかわる。その安保改定の階級の意味の認識の仕方、認識の根拠、その思想的理論的基盤にかかわる。

第一には 十一・二七斗争そのものの評価にかかわることとはきわめて重要である。いうなれば十一・二七斗争をもつて安保斗争が、両階級の赤裸々な斗争としてその本質をいかに発揮したのであり、両階級の全面的激突なくしては決着しないことが現実の過程において証明されたことであり、そしてここに始めて合理化を安保に収約しようという現実の基盤を獲得したということと同盟は明確に認識しえなかつたという点にある。

更に補足的な点を指摘するならば、日帝の自立化と安保との関連が、日共の従属論批判という枠の内にとどまるきらいがあり、その内容を深めて行く努力が不足していたこと、又大衆は革命的であるにも拘らず指導部が裏切るとののだという認識の裏返しであるところの大衆追随主義が、多かれ少なかれ災いしていたこと

は否定できないであろう。

そして、十一・二七の時点で安保斗争の階級性の把握を、同盟はブルジョアジーに一步遅れをとつたのであり、十一・二七斗争の総括の不十分さが、同盟をして安保斗争のより明確な戦略的把握への前進を阻む決定的な原因となつたのである。

このよりの同盟の実体を、単にプチブル性であるとか、学生党であるとか無内容を言葉で片付け、後にみられるように「同盟のボルシェビキ化」であるとか、はては「プロレタリア的自覚の有無」といつた問題に還元してしまうことこそ問題の本質から遠ざかるものである。

ついで同盟の陥つた第二の混乱は、「労働運動内の左翼的再編をかちとれ」というスローガンにみられるものである。

我々は、このスローガン自体が誤つていたというのではなく、それと同盟が安保を斗いぬくという方針とがいかなる関係にあつたかが問題なのである。第一にきわめて安易な形で右傾化を阻止する左翼的再編をと見え、十一・二七による東京地評を中心とした戦術左翼と同盟を直結し、全労路線に対抗する

ものとしてとらえ、かつ党建設の課題と結びつける傾向にあった。これはまさに自然発生的に激化するという結果になつた。

第二に戦術の相異として自己の主張を貫くことは、決定的に重要なことであつたが、逆にこの戦術問題が自己目的化され、安保斗争における政治方針が左翼的再編という戦術的次元に還元されこれが同盟の唯一の目的であるかの如く把握されるに至つた。

かくて十二・一〇失敗後、同盟は一・一六羽田斗争にむけて全勢力を傾注することになる。この間の過程は、同盟の革命的方針の下に斗わんとする東京地評等の部分と、これを阻止せんとする日共と民同の統一戦線との斗いとして、革命と反革命の斗いとして激烈に展開された。結果としては日共民同の既成の組織力、物質力による反革命に同盟は敗れはしたが、同盟単独の斗争して断乎斗いぬかれた。

この日共、民同との斗争において同盟のなすべきことは「羽田可否か」「裏切る可否か」という戦術形態の主張のみに止まらず、羽田阻止がなせ唯一無二の方針であるのか、又安保を阻止するには組合主義の枠内では斗いえないことを大衆的に暴露し、そして同時に

合理化斗争やその他の経済斗争も安保という政治斗争に収約し、全労働者の階級斗争としてしか勝利の道は開けないことを訴えるべきであつた。

確かに一九六〇年は労働運動の転換が、即ち太田岩井・インの修正が要求されている時点であつた。その内容とは何か、それはいうまでもなく労働貴族のヘゲモニーによる資本への屈服であり、「秩序だつた労働運動」への転換であつた。それは組合主義の枠の中に完全にプロレタリアートを押しこみ、政治斗争を放棄する路線であつた。だとするならばこの組合主義の枠を打ち破り、政治斗争にプロレタリアートを組織することであり、安保斗争は組合主義では斗い得ないことを徹底的に訴えそのように闘うことであつた。

そして合理化斗争も、安保という政治斗争に収約される中で始めて勝利の道が開けることを訴えるべきであつた。まさに合理化斗争が一企業の経済斗争としては勝利しえず、かといつて日共や民同の主張することく産別の統一斗争によつても基本的には勝利しえないことを身を以つて体験している労働者にかく訴えるべきであつたのだ。

(3) 一・一六羽田斗争から四・二六斗争まで

この時期こそ同盟活動の試金石をとわれる時期であつた。労働者階級内部に徹底的に同盟の安保斗争の方針を媒介して同盟の思想的影響を強化して行くべき時期であつた。

一・一六直後同盟内に二つの傾向があつた。それは一・一六が同盟丸裸の斗争となり大量の逮捕者を出しかつ他の部分が脱落してしまつたことに対するプチブル的動揺と、もう一つは「同盟が階級的主人公になつた」とか「一・一六で労働者階級の新たな左翼的結集の萌芽が生れた」と有頂点になる傾向であつた。そして断乎この第二の傾向としてみられた認識を思想的理論的に検証し、安保斗争の方針として実体化し、批准段階の斗争に備えるべきであつた。この頃から理論的にも組織的にも最も問題意識の高かつた東大細胞を中心として徹底的に安保斗争に関する理論問題の追究、安保改定と日本帝国主義の自立、世界帝国主義諸国との関係を通して、安保改定そのものの階級的意味を全面的に暴露することに全精力を傾注すべきであつた。更に同盟の資本主義論、帝国主義論を安保改定と合理化との連関から検討し、同盟のもつていた国家独占

資本主義論を徹底的に検証すべきであつた。

そして具体的に安保批准段階への展望を十一・二七から一・一六における既成指導部の批判、日共、社民の本質の暴露、組合主義の限界性の斗争の次元における暴露を媒介として、プロレタリアート内部に浸透せしめることこそ同盟の追求すべき活動であつた。

その活動の中核は、同盟員を中心とした「安保斗争実行委員会」形式の大衆組織とすべきであり、これをもつて組合内部に同盟の影響を实体として拡大して行くことが絶対に必要であつた。

ところで現実はどうであつたか、同盟にはこの二・三月段階において二つの偏向が生み出されつつあつた。

第一の潮流は同盟政治局並びに労対を中心とした部分であつて同盟第四回大会に鮮明に表われた如く権力獲得の戦術思想が安保ぬきで語られる傾向であり、同盟の「ボルシェビキ化」「根性」の問題から抽象的な「恐慌」「権力獲得構想」更には「三千人武装蜂起論」にまで至り、安保は単に当面の斗争として論ぜられる傾向であつた。

第二の傾向は、このように同盟中央の状態に不満をもちながらも、明確な批判者として登場するまでに至らず、しかも現実に学生運動の指導者であつた東大細胞を中心とした部分であつて、とにかく学生運動だけでも安保を闘いぬこうとした部分であつた。東大細胞三月総会の議案の方針の頃には次の如く述べられてゐる。「問題はいつたい何を焦点にし何をテコにしてこの巨大な右旋回にブレーキをかけ左旋回に切りかえて行くのか。……それは安保斗争における学生運動以外にはない。春斗(労働運動)のどれ一つをみても社会全体が真二つに割れて、それをめぐつて振動するようなものはない。」と

この中には二つの問題がある。第一には先にも触れたごとく安保を闘うことが即左翼的再編をかちとるとに結びつけられ、それが逆転した形で左翼的再編のための安保という形で理解されたということであり、第二には一切を学生運動にかけるということが、それ自体は正しいのであるが、そのことは同時に労働運動に対する日和見主義を生み出すこととなり、このことが同盟中央の無方針と結合するや、労働運動の戦線放棄にまで発展して行つたのであり、事実問題としては

労対部の安易な学対部への流入等として現出した。

しかしながら四・二六斗争までは、まがりなりにも同盟は労働運動に対しても一定の方針を提起し、全学連の戦斗的デモ対「お焼香請願」をテコにして浸透して行くことが可能であつた。ここで問題となるのは労働者に対する組織方針があつた。即ち四・二六方式の問題である。同盟の影響下にある労働者を全学連の戦斗的デモに結集せしめる方針である。とくに四・二六においては全通において精力的に「戦斗的デモ」か「請願デモ」かをめぐる大論争を職場で展開し、大衆的な結集をかちとつてゐる。そして民同、日共の指令違反の追求に対しても大衆的に反撃し活動家の結果と、その後の安保斗争の過程で影響力の拡大を果している。これら全通の成果はそれ以前から精力的に展開されていた同盟活動の蓄積、なかならず四・二六へ向けて激烈な全通内部の大衆的な斗争の過程で始めてかちとれたものであり同時に鮮明な戦術の対比によつて全学連の斗争が最大限に生かされたものであつた。

しかしながらこの四・二六方式は、とにかく全学連と一緒にやるかどうかという形で固定化されたも

のとしてとらえられ、組合内部における大衆的組織化の努力がおろそかにされ中核部分だけが別個にデモにひきぬかれるという結果を生んでいつた。そしてこのことが誤りとして指摘されるや、労働者による戦斗的街頭デモ自体が否定され、六・四斗争に対する方針をめぐつて政治デモに対する無方針、従つて組合主義の中へと、ゼネストという殺し文句によつて自らの首をしめる形で民同ベースの中に完全に埋没し去つたのであつた。

我々は、大衆的討論と組合内における方針をめぐる斗争を断行り中で、安保斗争委員会もしくは安保行動隊として民同指導に対する別動隊として全学連と共に闘うべく徹底的にプロレタリアートの大衆的戦斗部隊を組織すべきであつた。

(4) 四・二六から六・一五斗争まで

たとえ「お焼香請願」とはいえ大衆的昂揚の中で国会周辺へのデモが一般化される傾向の中で同盟の安保斗争に対する基本的方針とそれを具現化する戦術が再び問われることとなつた。

同盟内では五・一三斗争へ向けて批准阻止をめぐつ

ての激烈な討論がかわされた。そして同盟内に明確に右派と左派の対立が表面化してきた。このようなかで政治局より「前哨戦論」が語られ方針は二転三転する中で五・一九という決定的時点を無為に見過す結果となつたのである。この根源はいうまでもなく政治局の解体状態、無方針状態にある。もはや同盟中央は安保斗争を指導しえないことが明らかになり、それを正当化するための「前哨戦論」でもあつたのである。

更に六・一五斗争に至つては、同盟中央の実質的解体後、学生運動だけでも安保斗争をやりぬこうとした東大細胞を中心とした学生細胞の指導による国会構内突入斗争が敢行されたのであり、その時期が遅きに失したとはいえ、又学生のみによる斗争が敢行されたのであり、その時期が遅きに失したとはいえ、又学生のみによる斗争であつたといえ、その階級的意義は、はかり知れないものがあつた。同志樺美智子の死は、この激烈な流血の斗争の象徴であつた。

六・一五から六・一八にむけての諸問題、六・一八斗争を偉大なる日に終らしめたところの決定的誤

謬も、もはや多言を要さないであろう。

III章

同盟の理論問題

同盟第五回大会後の混乱の中で東大細胞より提出された星野論文は、その題「安保斗争の挫折と池田内閣の成立—安保斗争における理論問題(レジメ)」が示すごとく、同盟の安保斗争における理論問題を真正面から取り上げた唯一の論文である。そして鋭い問題提起をすると同時に、他分派を生み出すという内容をも持ちあわせていた。この論文は、安保斗争を準備する中で、同盟がもつていた資本主義分析の方法、帝国主義論並びに国家独占資本主義論等々を、基本的に発展させる方向で展開されており、従つてこの論文に対する批判は、同盟のもつていた理論に対する根本的批判になると考ふるが故に、我々はこの論文を中心に批判を展開する。

そしてこの論文は生み落とされて以後一度も正当な扱いを受けたことがなかつた。これに論及するいくつかの批判文は単なる非謗のための非謗(倭曲、あげ足とり)に墮しており最も賢明な諸君はこれにふれずに通

りすぎることであつた。まさに「さわらぬ神にたたりなし」である。

ところでこの論文は次のような構成になつてい

一 問題点

- 二 四回大会前後の理論問題とその批判の展望
- 三 現時点の把握と理論問題
- 四 安保斗争の挫折と池田内閣の成立

そこでまず同論文の論旨の展開に沿つて批判的にその内容を検討最後に我々の基本的見解を示すことにしたい。なお我々の理論問題そのものを扱つたところの本号「諸論文」を参照されたい。

(1) 前哨戦論をめぐつて安保斗争の性格規定

星野氏はまず第一章で、前哨戦論の決定的誤りとその日和見性を暴露し、更にこの前哨戦論が総括の段階にあつても斗争の敗北を宿命化する理論として活用されたことを指摘する。そして安保斗争の性格規定の正しい視点とは何かという形で、経済政策の解明を挙げるのである。

即ち「安保斗争は我々が真の革命的前衛として機能しなかつたが故に、岸内閣即時打倒から政治危機への前進がおしとどめられ挫折させられた。」とし

して、このことが集中的に現われた六・一五から六・一八の時点における革命主体の政治責任を明らかにするといふ形で、この間を指導した理論の問題もとらえることができる。と述べ更に「一言にしていふならば同盟の理論の決定的誤謬は、安保改定というブルジョアジーから仕掛けられた階級決戦を前哨戦としてとらえたところにある。」と、このように問題を設定した。

ところで前哨戦の根拠とは次のようなものである。岩戸景気の期間の好況的拡張のためやがて金融上、国際収支上又はあい路部門の出現等々の機構上の矛盾の顕在化もみられ、イギリスと共に国際的な景気後退(或いは恐慌)の中核をなすことになる。そうした事態の中では当然激烈な合理化攻勢が展開されねばならず、それはきわめて重大な社会不安を伴う一大階級決戦が必然化され、強力な国家権力の存在が要請される。そうした準備としてブルジョアジーの側から安保改定という前哨戦が仕掛けられた。

そこで星野氏は「この理解の決定的誤謬はいわゆる「前哨戦と一大階級決戦を、分けてとらえたところにある」と述べ、更にこのように「一大階級決戦の重要性を強調すればする程その前にある前哨戦(安保斗争

の影はうすくなる」と指摘する。この前哨戦論の誤りの指摘に関しては、我々も星野氏と同意見である。

ここで確認しなければならぬことは、前哨戦論なるものは、まがりなりにも安保斗争の「戦略的把握」から論じられている点である。

これに対して星野論文も同次元で反論を展開している。とあり、従つて我々も同次元でこれに取組まねばならぬであろう。

更に星野論文は、安保斗争が階級決戦であつた以上同盟の力量をもつてしても当然政治危機にまで高め得たのであつたが、その認識が欠如していたが故に挫折したとし、同時にブルジョアジーにとつても決定的挫折であつたが、故に、安保は中途半端に終り、従つて現時点はひきのばされた決戦の時点であると規定する。この両階級の挫折という星野論文のまさに中途半端な誤つた把握は、直ちに次の補足論文において南部からの批判を応えて自己批判されたのであるが、後に池田内閣の性格規定から次の政治方針を出すに及んでは、少なからぬ影響を及ぼしていたことは否定できない。

そこで同論文は正しい分析の視点とは何か、即ち安

保決戦と一大階級決戦に分けないで結合した理解とはいかなる形で与えられるのかとして、そのかぎは「現段階における経済政策の意義と性格」の把握の仕方にあるとする。

そこで現在問題になつてゐる自由化の政策と、それに伴つて企業にとつて強制される形で激烈に進行してゐる合理化は、現在の資本主義にとつて、日本にとつていかなる意味をもつてゐるのかとし、星野氏はつづけて、戦後ドッジプラン以後一貫して膨張しつづけてきた日本帝国主義は、将来における一層極端な矛盾（何よりも労働力の不足と生産物の過剰）を準備しつづつ、激烈な競争戦によつて個別資本に合理化を強制して行こうというドラスタックな政策がとられねばならない時点にきていたのであつて、「今度の場合も自由化を推進手段とする整理の政策は、景気後退をまつてそれに強制されてなされるのではなく、それ以前に積極的になされるのである。

それ故、決戦は、政治決戦と一大階級決戦—恐慌期の決戦とに分れるのではなく、ブルジョアジーのねらいは政治決戦に勝つことによつて一挙に整理政策—それはすでに述べたように全産業における徹底した合理

化を伴うことを推進することになつた。ドゴールがそれをやつてのけたではないか。フランスブルジョアジーは政治決戦に勝つことによつて合理化の道を着々と進んだのである。要するに安保決戦は、後に更に大きな決戦をひかえた前哨戦ではなくて、本来の性格としては全過程を左右するところの決定的な階級決戦と規定されねばならなかつたのである」と述べられてゐる。

以上を要約すれば次のようになる。即ち前哨戦論というのは、やがてくるであろう恐慌期の一大階級決戦に備えて、その時に生ずる社会不安を未然に防ぐために、その準備過程として政治決戦（安保）がブルジョアジーの側から仕掛けられたというように一大階級決戦と政治決戦を分けてとらえる視点である。

それに対して星野氏は、現代の資本主義は恐慌というよりなせつばつまつた状況に強制されて整理政策を遂行するのではなく、むしろ事前に一定の余裕をもつて整理政策をドラスタックに遂行するのであり、それに伴つてプロレタリアートに対する弾圧の手段として政治決戦が仕掛けられるのである。従つ

て政治決戦に勝つことによつて一挙に整理政策を強行するというのがブルジョアジーの方針である以上、この両者は分けられてとらえるのではなく、政治決戦を前哨戦とするのではなく結合された形でとらえねばならないのである。

さてこれら二つの視点を検討してみるとその内容においてきわめて類似してゐることに気付くであろう。

第一に、両者とも資本主義の経済過程そのものから資本主義の矛盾の蓄積一般をとらえること、そして一方においては階級対立がありこの二つの前提（まさに一般的な）からどちらも経済的危機を克服するため事前に政治決戦が仕掛けられるという二段階論に陥つており、ただ星野氏においては、資本主義が恐慌的事態に突入する前に国家による積極的な整理政策が遂行されるとし、それと政治決戦を結びつけたという点が相異点であるが、基本的には同様な誤りを犯してゐるのである。

即ち整理政策の強調によつてしか、政治決戦の重要性を理解できないという決定的な誤謬である。更にいうならば、帝国主義段階における国家の運動とその政策の把握、帝国主義段階の世界体制としての危機の把握

握が欠如してゐるといわねばなるまい。

第二には、安保改定という独自の意味が全くかえりみられず、ただ政治決戦として、プロレタリアートに対する抑圧政策としてしか理解されていないという誤りである。

換言すれば、星野氏ももつていたであろう「安保の勝利なくして合理化の勝利なし」という理解を証明する段になつて、「合理化を遂行するためにブルジョアジーが安保を仕掛けたのだ」と論理を逆転させ、それによつて安保を強調し階級決戦であること

この論理こそまさしく、安保改定と日本帝国主義の復活強化の関傾や、世界帝国主義諸国と日本帝国主義との関連や、更に世界経済としての帝国主義段階における矛盾の発現形態を一切見失わしめる論理であり、又いきなり国家独占資本主義論なるものももち出し、現代資本主義の特殊性を論じ、その中に埋没してしまひ、はては自己金融論による国家独占資本主義であるとか、又政策の意義を強調するのはいいとして、基本的に帝国主義段階の法則性を論ずる段になると、一般的に恐慌と戦争を述べて事足れ

りとする数々の偏向を生み出す観点であつた。

ではいかなる視点が正しいのか。それは、安保改定と日本帝国主義の復活強化の関連の中で日本帝国主義の必然化される基本的運動方向を明らかにし、同時に国内における独占資本とその手先である国家による反動政策、反人民的政策の一切を暴露し、それに対するプロレタリアートのとるべき道をそして安保斗争と権力との関係を明らかにすることである。合理化もそのような政策として把える以外にないであろう。

この視点をこのような形で深めて行くならば、当然帝国主義段階の痕底的解明に向わざるをえないであろう。このようにしてブルジョアイデオロギーに真向から対決するところの我々の革命的資本主義観、更には革命的 세계観の獲得が可能になるのである。

ちなみに、同論文の理論をもつて三池斗争を理解することができらるであろうか。三池への合理化はまさに、総評―炭労―三池といふごとくに総評のバツクボーン、その戦斗性の中核に仕掛けられた攻撃であり、これは安保改定とは政治過程の問題としては別個に仕掛けられたものなのであり、

決して安保という政治決戦の後に仕掛けられたものではない。むしろ安保斗争というあの大衆的昂揚がなかつたならば、もつと早く敗北せしめられていた斗争ではなかつたか。

合理化を中心とした資本の攻勢は、岸内閣成立以後国労、鉄連、日経組そして炭労へと各個撃破の形で一貫して加えられたきたものであり、一方この資本攻勢に抗しきれず既成指導部の右傾化と戦術転換戦斗放棄という基盤の上に始めて三池に対する総資本の攻撃が現実展開されたのであつた。

これらの資本攻勢、戦後育成された戦斗的労働組合への二度目の総攻撃が開始されたのも、日本帝国主義の復活強化の一側面であり、この点をみぬけずいたずらに自己の官僚的地位の安泰をねがう民同指導部は、もはや大衆追隨的なその場その場での対処の仕方では到底労働運動を指導しえないものとなり新たな指導理論、はつきりいえば「秩序だつた労働運動方式」を模索していたのであり、このことが「日本の労働組合主義」として政治斗争の放棄として表現されるに至つた。

日本帝国主義の戦後段階からの脱出と自立化、世

界帝国主義諸国との対立抗争の時代へと進展する過程での、日本プロレタリアートの敗北の一里塚であつたこのような階級関係の上で、ブルジョアジーは自信をもたぬはずがない。ここに警職法の勇み足にもめげず、炭労への攻撃はますます露骨になつていくと同時に、警職法の失敗で一端ひつこめた安保改定を五九年の四月調印といつた安易なスケジュールで再提出してきたのである。

確かにブルジョアジーの安保改定への見通しは頭初は、かなり甘いものであり、それは同盟の活躍がなかつたならばきわめて正しい見通しであつたのだ。社会党、総評は民社党の結成と右からの組織破壊によつて金縛り状態であつたし、日共はいみじくも「安保に全てをかけるべきではない」という見解をいち早く出すという有様でむしろトロツキスト狩りに斗争目標を設定するといふ状態であつた。

従つて「安保で勝利してから合理化を一挙に遂行する」といふような理解は、全く現実から遊離した論理である。

むしろ安保斗争は、同盟の日帝の復活強化と安保改定という認識に基づく指導によつて、戦後貯わえられて

きた労働者の戦斗性と、戦争に対するブチブルの危機意識が学生運動において組織化されるに及んで、始めて階級的斗争となりえたのである。ここに始めて合理化攻勢をはねのける唯一の可能性を自らつくり出すことになつたのであつた。

しかしながら十一・二七を境にして、安保斗争の階級的認識において、ブルジョアジーに一步先んじられるという事態を生み出し、プロレタリアートは一瞬にして決定的に遅れをとるといふはめに追い込まれてしまつたのであつた。

以上の観点を、星野論文に対する批判を含めて要約するならば次のようになる。

第一に政治決戦を経済過程から生ずる整理政策の強調から意味づける観点の誤り。

第二に安保改定という日本帝国主義にとつて特殊な意味をもつ歴史的過程を具体的にみることなく、一般的に政治決戦とし、プロレタリアートに対する抑圧手段とするところの誤り。

第三に前述した如く、戦後日本の階級情勢とくに岸内閣以後の資本攻勢との関連が階級関係としてとらえられていないという点。

第四には、以上の諸点と関連するのであるが、フランスの階級斗争の分析における同様の誤り。

即ちフランスにおけるドゴールの登場を、フランスにおける合理化を含んだところの整理政策の遂行者として理解するという一面性である。いうまでもなくドゴールの登場は、フランス資本主義の危機という背景において可能であつた。それは腐りきつた中道派内閣の無為無能とアルジェリア危機という事態に対して、ドゴールはフランスの金融独占の要請に依りつつ極左の策動を利用して、一方フランス共産党の日和見主義に助けられて始めて登場しえたのであり、更にフランス帝国主義の思ひこ結成と核クラブへの加入というまさに帝国主義的な露骨な独占の欲求による政策の遂行者として登場したのであり、ただ単に整理政策を強力に推進するといつた矮小化された一面的な役割をになつたのではなかつた。

以上が安保の性格規定に関する前哨戦論並びに星野氏の視点に対する我々の見解である。

次章で更に理論的な問題を深く立ち入つてみるのであるが、基本的にはこの視点をどうおくかが一切の出発点になるが故にきわめて重要であることはいうまで

(2) 自己金融論、国家独占資本主義論をめぐつて

星野露文の第二章「四回大会前後の理論問題とその批判の展開」第三章「現時点の把握と理論問題」の形骸化した自己金融論の残渣」においては、自己金融論に対する批判を通して国家独占資本主義論を展開し、先に述べられている整理政策を理論的に裏付けするといふ作業が行われている。

では、果して彼の国家独占資本主義論によつて整理政策と政治決戦が立体的に把握されるものだろうか。まずは彼の論旨に従つてみていきたいと思ふ。

まず前哨戦論について要約してみると、この「前哨戦論」が四一六月段階において同盟の斗争を指揮したといえるが、この理論はいうならば同盟中央の無理論状態の産物であつて、むしろ四一六月段階の無方針状態を合理化するような形で提起されてきたものである。従つてこの無理論状態に陥つた同盟の理論の本質的誤謬をあげき出さねばならないとしてその根源をなすものが「自己金融論」であつたと述

べている。更に続けて同盟中央の国家独占資本主義論なるもの言及し、同盟第四回大会にみられる理論は、安保はより安定した帝国主義を打ち建てるためであるとし、安定して強固な階級支配なるものがいわゆる総評の絶対的右傾化―全労化論とも関連してとらえられている。その根底には、現段階の資本の諸政策が一つの完成体へ向けての一元化されたいくつかの面として一括されてしまつてゐる。即ち絶対化され理想化された国家独占資本主義の理念像へ向けての完成の過程としてとらえられる。このような視点は現実を生き生きた分析しえない石女化した理論であり、この根源に他でもない自己金融論があり、その作用として自己金融の増大による資本市場の制約からの解放と利子配当の負担からの自由の獲得という安定した資本の蓄積様式だとするのである。

これに対して星野氏の批判は、自己金融とは過剰蓄積の結果なのであり、決してより安定した資本主義の蓄積様式などというものではないと述べている。まさにその通りであつて、企業自己金融の拡大は社会的資金の集中による急激な蓄積にブレイキをかける方策にすぎないのだ。同盟のごとくとらえられれば、そ

れこそまさに、ブルジョアイデオロギー以外の何物でもなくなるであろう。

さて我々はこれ以上自己金融論にかかわつていわけにはいかない。星野氏の国家独占資本主義論の検討にうつることとしよう。

「国家独占資本主義は、資本主義がはや自主的にはそれ自身の生み出す矛盾を処理することができなくなつて、国家権力の経済過程への全面的、積極的介入を余儀なくされた時点から出発する。」「一般的インフレ政策と、それを時折断絶する整理の政策との反復―その間における国家権力の直接的介入による価値移譲―を通じてしか、資本制的に再生産が行いえないなくなつてゐるのが資本主義の現局面である。換言すれば、恐慌によつて矛盾が解決されて自主的に新たな資本蓄積の基礎がきずかれなくなつたという事実の上に、現代資本主義はたたされてゐる。金本位制の崩壊が国家独占資本主義の本質を表現するのは、かかる財政を中心とする政策を可能にするという意味においてである。この政策を基礎にしながら諸々の政策、特に国家による統制的諸政策（国家によるカルテルの補強、金融統制、原料の統

制、或いは直接の生産統制等)、海外進出についての諸政策及び公営企業の拡張等々がこれを補充する。

そしてこの整理政策の行われる時期が、日本独占資本主義の性格を明瞭に暴露する。それはこの過程が中小資本や労働者の負担によつて処理されるのであるから、当然大規模な利害の衝突、生死をかけた斗争を生み出すことになり、これをのりきるには強力な支配体制と労働者から斗争力を切除しておくことが必要である。ここに整理政策を前にしてブルジョアジーは、政治決戦をいどみ労働者階級を粉砕する。従つてこの斗争は資本主義の存否をかける決定的な突破口としての意味をもたされる。である以上この政治決戦は前衛部隊の準備さえあるならば当然権力問題に発展せざるをえない。

又星野氏の第二論文である「反批判と補足」の中で整理政策と帝国主義戦争に関して次のように述べられている。

整理政策がこのように反復されたからといつて、資本主義は調和的な無限の発展をとげるものではなく、矛盾の一層の累積は当然、海外市場争奪戦を通じて帝国主義戦争へ導かざるを得ない。

規定されるということはできない。この点に関しては安保斗争と三池斗争において、星野氏の理論が通用しないことは、第三章で詳しく述べたのでここでは繰り出す。

次に国家独占資本主義論に関して検討したい。まず星野氏の現在の資本主義に対する規定はいわゆる「自立性」がなくなつたということと、管理通貨体制の下では、国家権力がその財政政策を中心として、積極的に経済過程に介入しようということ、更に正確にいえば、管理通貨をもつて、国家が全面的に経済過程に介入せざるをえなくなつたということである。そして更に、このような国家の政策、なにかんなく整理政策をもつてしても、結局は矛盾は解決されず、ますます累積し、帝国主義戦争を惹起せざるをえないと規定している。

さて、氏のいう国家独占資本主義とは、自立性のないなつた資本主義に対する、その経済過程への積極的な国家の介入、その政策の性格のことをさすものよりである。

確かに、我々も管理通貨になつてから、とくに国家のこの財政政策、国家資金の撒布による過剰生産の一

この論旨の展開は、矛盾が整理政策によつては本来的に解決されないという証明として帝国主義戦争を語るものである。帝国主義戦争の意味が、単なる矛盾の爆発としてとらえられ、それが資本主義世界体制によつて、従つて資本主義にとつていかなる積極的意味をもたざるを得ないのかは全く問われていないところの、或いはレーニンの帝国主義論にいうところの戦争は不可避であるという一般結論以外の何物でもない。

さて以上の問題指摘の上にたつて星野氏の国家独占資本主義論と整理政策の意味、更に政治決戦の問題に関してその批判と我々の見解を述べたい。

まず整理政策と政治決戦のとらえ方についていふならば、一般的に整理政策の前にプロレタリアートの斗争力を切除するため、政治決戦をブルジョアジーが仕掛けるといつても、このように一般的に規定することは無意味である。なぜなら、プロレタリアートの斗争力が弱体化している場合には何も改めて決戦をすることもないし、又力量の切除はなしくずし的に行われる場合もある。その国における、その時点での階級関係によつて国家のこの弾圧政策は、

時的処理政策、いわゆる「フィスカルポリシー」の積極的意味を認めるのに決してやぶさかではない。そして又、氏のいうごとき整理政策の意味も認めるものである。

しかしながら、氏も認めるごとく、結局は帝国主義戦争に突入せざるを得ないという現実と、国家独占資本主義との根底的関連はどこに求めるのか。それは、自立性が本来的にはないからだと述べただけでは余りに抽象的であつて、先にも指摘したごとく帝国主義が生死をかけて遂行せざるをえない帝国主義戦争のもつ意味を、単なる矛盾の爆発として消極的に規定するにとどまらざるをえない。

我々は、この点に国家独占資本主義論の根本的弱さがあると考えるし、国家独占資本主義論をもつては、現段階の矛盾の基本的発現形態を説明することはできないといわざるをえない。

そこで現状分析の方法が根底的に問われねばならぬであろう。

この現状分析の方法の問題を論ずる前に、同盟のもつていた方法について簡単にふれざるをえない。この方法の問題について、現状分析にまでわたつて

論じている同盟のかつくりな論文として、一九五九年の全学連第十四大会の議案に対して、同盟派が出した「全学連通信NO.1」をとりあげよう。

ここでは宇野経の三段階論がとりあげられ金融資本による帝国主義段階の規定が述べられ、ついで第一次大戦以後、固定資本はより巨大化し、資本の集積は株式会社や銀行ではとどまらなかり、ここに国家が国民市場を基盤に莫大な社会的資金の蓄積様態として登場する。かくて国家独占資本主義にあつては、帝国主義段階に特徴的な国家の財政政策は更に極端に展開されるとともに、国家独占資本主義を世にいう新たな蓄積の形態を確立する。そして歴史的に国家独占資本主義段階に入つたのは一九二九年に始まる大恐慌以後とするのであり、更に第二次大戦を経て国家独占資本主義は更に強化されたという認識にたつのである。勿論、星野論文では、国家独占資本主義が国家による新たな蓄積形態であるとはいわれないが、そしてその国家の政策の意味を問ひ、その政策が一時的にではあれ資本主義を延命させるものであるとするのであるが、この両者に共通なことは、帝国主義段階の中で一九二九年大恐慌を基点として国家独占資本主義に入

つたとし、この展開をもつて現状分析の方法にするという点である。

そこではまず国家独占資本主義の規定の仕方問題があるといわねばならない。即ち星野論文では、資本主義が自立性のなくなつたときから国家独占資本主義が始まつたとする。一方自立性とは産業循環のことである。だとするならば、自立性の喪失を一九三〇年代に求めるのは歴史的な事実と反すると同時に論理の一貫性も失われている。従つて一八七三年以後の大不況期から帝国主義が確立し、第一次帝国主義戦争に突入していつた事実や、金本位制にしてもすでに第一次大戦をもつて停止され、一九二〇年代の復活もまさに一時的なものであり、教年にして全世界からその姿を永久に消さざるをえなかつたという事実をも見落とすことになるであらう。

そして第一次大戦後のたえざる帝国主義諸国の分裂、抗争、市場再分裂への衝動、ついに帝国主義の世界戦争へ突入せざるをえなかつた歴史的な事実、そしてこの第二次大戦後のドルによる世界支配の根本の意味と現時点におけるアメリカ中心の経済力、かつ政治的体制の崩壊を理確することが、なかんず

くまさに帝国主義段階に惹起されたこれらの歴史的諸事実を統一的に理解することができない。

帝国主義段階を設けながら、何故に国家独占資本主義論なるものを展開せざるをえなかつたのかという問題については、第一には、ここに述べたごとく自立性という意味のとり方が不明確であると同時に全く矛盾しているということ、従つて国家独占資本主義論が帝国主義論なのか、別な段階論なのか不明確であり、帝国主義論とすれば、一九三〇年以後をとらえたことにおいて決定的誤りであるし、又国家独占資本主義を積極的に意味づけようとするや、国家の政策の特徴であるとか、国家による新たな蓄積様式であるとか、又自己金融論をもつて説明するといった数々の傾向を生み出し、そのどれもが、例えば戦争の問題一つを位置づけることができないという点に現れる如く、現段階の資本主義の基本的動向をみることにできないという状態に陥つてしまつたのである。このことは、資本主義は変つたという修正主義者に真向かな対決することができないし、金融資本組織的独占体を基盤としたブルジョアイデオロギーに真に対決することができなくなるであらう。

以上のことからいわれる世にいう国家独占主義というものを我々は規定することはできない。従つて国家独占主義

論をもつて現状分析の方法にすることはできない。次に、同盟内において、現状分析をする段になると、何故に国家独占資本主義論なるものが様々な形で登場せざるをえなかつたか。

そのことは、段階論として、現状分析の武器であるはずの帝国主義論がその武器たりえななかつたという一語につきるといへよう。

宇野経における帝国主義論を検討してみればわかか通り、まず第一に原理論と切り離されていること一即ち一八七三年の恐慌以後、資本主義の純化の方向が逆転した。即ち不純な要素が入つてきたとし、その中心は独占の成立であるとする。従つて帝国主義段階とは基本的にいかなる性格をもつものかが明らかにならず、不純物の混入として、英国に対するドインをその典型として論ずるといふ方法が採用されるのである。

我々は段階規定は、原理論においてなされるべきであり、いわゆる「自立性」の喪失は原理論において証明されるべきであると考える。

即ち、産業循環という形で、資本主義の生産力と生産関係の矛盾は解決しえず、株式市場の成立をもつて利潤の利子化という擬制的な形でしかその「自立性」をもちえないという資本主義の完成した、或いは爛熟した段階として規定すべきである。

このように規定された帝国主義段階は、株式資本形態により、多元化された生産基軸を基盤に、金融資本一組織された重工業独占体を形成し、更にこのような独占体による国家の私有物化一階級抑圧の機関としてあらゆる面に活用されるといふ政治的側面をも含めて基本的に金融資本一独占体間の相互作用として、その対立抗争の世界経済として、帝国主義諸国間の斗争の歴史的统一体として、その基本的運動方向と矛盾の発現形態をとらえねばならない。

いわゆる産業循環という「自立性」が喪失したとはいえ、資本主義は決して自動的に崩壊することはないのであつて、まさに帝国主義戦争という矛盾の究極的発現形態である暴力的な世界の再統一が、他ならぬ唯一の資本主義の延命策ともなつていふという本質を我々は見抜かねばならない。

このことの詳しい論証は、同志諸論文に譲るが、我

我がここで強調しなければならぬのは、帝国主義段階の基本的動向、その停滞しながらも必然化されて行く戦争による資本主義世界の暴力的再統一が、この最も反人民的な国家の政策が、他ならぬ資本主義の延命策として機能するといふことを明確にとらえることであり、従つて帝国主義の打倒は共産主義革命以外にはありえないといふことである。

このことは同時に、帝国主義段階におけるブルジョアイデオロギーを革命的に批判し、それに対決する我々のイデオロギーの根本をなすものである。ここに始めて、単なる経済過程の分析という次元から我々のイデオロギーの次元に高め、革命運動の真の武器となりうるのである。

(3) 同盟の経済決定論並びに経済主義への批判
第三章後半において同論文は「経済決定論的誤謬の拡大再生産」といふ小見出しで、同盟の陥つてゐたもう一つの誤りを指摘している。

この指摘は、同盟内において「労働者階級の力量の基礎の解明」が安保斗争の性格評価の視点として挙げられていることに對する批判である。

この「労働者の力量の評価」といふことに関しては二つの問題がある。

第一は、諸論文が扱つていふところの、経済学によつては労働者の力量は評価できないといふ点と、第二には、労働者の力量の評価から政治方針、少なくとも安保斗争の評価にかかわるような方針は出てこないといふ点である。

第一の点に関しては、同論文で展開されている批判は基本的に正しい。即ち経済学で明らかにされることは「資本の運動状況であつて、より具体的にはその矛盾の現れとそれに対応するところの諸政策一資本攻勢の内容とを分析することである。もちろん資本の運動のうちには賃労働の再生産が包摂されており、その諸条件即ち労働者の経済状態が労働者の意識を左右するといふ点までもないが、しかし階級としての労働者の意識は、あくまで外部から思想的にあるいは政治斗争によつて注入されるものであつて、それを通じて始めて労働者の階級の力量は発揮される。」「労働者階級の力量は革命党の実践がひきだすものである以上、その実践を通じてのみ正確に認識されるものであることを忘れてはならない。」と結語している。

ここで我々も声を大にして強調せねばならないことは、労働者階級の力量の評価は、具体的な政治斗争を

媒介にしてしかできないことであり、又労働者階級の階級意識の発展は、単に外部から労働者階級に対して思想や理論のお話しをすることによるのではなく、前衛党の思想と理論とから導き出された政治方針による政治斗争の中でのみかちとられるものなのだ。そしてこのようにして斗われた斗争はまさに神聖なものであり、前衛党はその斗争を全面的に総括する中で自己の思想並びに理論をより豊富なものにして行くことができるのである。従つて政治斗争の中で、プロレタリアートも前衛もより高度な階級的立場へ移行して行くことが可能なのであり、それ故に、その斗争がいかなる展望の下に階級的觀點が貫かれていけるかが決定的に重要である。

又第二の問題であるところの労働者階級の力量から、何か基本的な政治方針とか斗争の性格を導き出すことは、本末顛倒であつて、労働者階級の自然発生的な意識状況は、我々の戦略的方针を具体的戦術に表現するときの媒介項になるものであり、その点できわめて重要な要素なのである。更にいふならば自然発生的な意識状況は、我々の階級斗争の歴史に規定されているものであつて、その意味では階級

関係の分析が必要となるであろう。

星野論文を批判した「山崎、田川論文」やその後の「戦旗派」の諸君は、労働者階級の力量の解明にとりつかれ階級関係の分析を経文のようにとなえていたがそれはまさにここに述べたような観念の喪失にあり、行きつくところは「プロレタリア的自覚」に象徴される黒寛派に転落したことで証明済みのことである。

ここに扱った問題はきわめて原則的かつ初歩的なことであるのだが、我々の斗争をふりかえつてみると、戦術なき戦術論や、戦略的方針から直ちに最大限方針が打ち出され、後退期の斗争であるにも拘わらず、ブルジョア的焦燥感から急進主義の中にのみ埋没し、全くの主観主義に陥り、客観情勢をみようとすることは日和見主義として葬られ、ついに自己の方針と現実のギャップの中にあえない最期をとげるといふ危険性もついている。

たゞここで安保斗争における同盟の活動、とくに学生運動に対して、急進ブルジョア主義のレッテルを貼つてその一切を否定しようとする頭の固い諸君に一言注意を促がしておこう。

急進ブルジョア主義とは、決して方針と客観情勢との

ギャップにあるのではなく、学生を中心としたブルジョア階級の反権力斗争におけるエネルギイの最も高度な発現形態である。たゞこのエネルギイがいかなる形で利用されるかが問題なのであり、プロレタリアートの部隊との具体的斗争における相互関係、前衛党による適切な戦線配置が問題なのである。同盟の主力部隊が学生であつた以上、このように形態をとるのには当然であつたし、更に、たとえプロレタリアートの部隊であつたとしても、安保斗争においては、学生運動が行つた以上の戦術的街頭デモは常に必要であつた。

十一、二七、一、一六、そして六、一五は同盟の真価を発揮しえたまさに階級的斗争であつて、これを急進ブルジョア主義として否定するならば、安保斗争における同盟の唯一の成果をも自らの手で放棄する以外の何物でもない。

ところで、先に述べたように、現実に斗争を指導して行く上で、常に二つの危険性の中におかれているのであるが、これも具体的斗争の過程において常に検証され正されて行くものでなければならぬ。

そのためには、前衛党員の徹底したあらゆる事態に対する批判的態度と、各人が実践家であると同時に理論家であること、又同盟の全活動を各人が把握してゐること、このように各人の総和としての党であつてこそ、はじめて階級の利益を代表し、革命主体となりうるのだ。

IV章 池田内閣打倒斗争と分派斗争の展開

池田内閣打倒斗争も基本的には星野論文によつて提起された。従つてその論旨を追つてみよう。

六・一五斗争によつてブルジョアジーの順調なブルジョアジーの切り札である池田の登場を阻止することであつた。しかるに同盟中央は前哨戦論に集約される誤りによつて、現在の時点は前哨戦が終り次の決戦をむかへての単なる準備段階としてとらえられることによつて、政治課題は空白にされ或いは軽視された。そして星野氏はつづけて池田内閣の性格規定から池田内閣打倒方針を提起する。

即ち池田内閣は、我々のこのよきな武装解除された状態に助けられて、決して恐慌や法制的治安体制の整備をまつことなくその全面的攻勢のプログラムを執行しはじめた。その整理政策の内容は単なるデフレ政策ではなく貿易自由化による整備を強行しつつ、大規模かつ重点的な国家資金の投下により産業構造の一新を高度な構成の下にはかる具体的政策である。

例えば通産省の「新政策大綱」にみられる合理化プラン或いは「機械工業振興公団」の構想、農林新政策要綱（農家経営の大規模化、小農の脱農化等）である。

このよきなプランをもつて選挙後池田内閣は、我々に「おそいかゝる」というのである。従つて迂回作戦どころではない。「われわれの挫折によつてひきのばされた決戦に対して、敵階級はその攻撃の全プランを我々に提示した」と。このように池田内閣の諸政策を説明し、十月段階の「池田内閣打倒斗争」が導き出される。

確かに「ひきのばされた決戦」ととらえるならば、池田内閣打倒が政治決戦になりうるであろう。しかしながらこの両階級の挫折という認識はこの直後撤回された「池田内閣打倒」政治決戦」という方針は不変のまま「革命の通達」派は分派斗争にうつて出たのである。

ここで問題になるのは池田内閣の性格規定の問題である。

後に革新派が治安内閣として池田打倒の具体的スロガンとしたが、この治安諸立法の動きは自民党内右派の間に根強くあつたことは事実である。しかしなが

らブルジョアジーは生死をかけた激烈な階級斗争に勝利し、最後の火種である三池斗争をも勝利するや、直ちにその勝利の上にたつて次のプランを實行しはじめた。それはまぎれもなく自由化に備えて日本独占資本の全面的強化の方向であり、そのための企業の合理化、産業構造の高度化、雇用構造の流動化、農業政策等々であつた。そしてプロレタリアートに對する直接的な政策はいかなる形で展開される可能性にあつたか。

ブルジョアジーは賢明にも次のようにみてとつたにちがいない。

そのカギは三池斗争の拾収過程にあつた。この過程であれだけの安保斗争における大衆的昂揚が三池にひきつがれることなく既成指導部が屈辱的斡旋案をのみこみ、平穩のうちに終りをつけ、一方日共の「勝つた勝つた」の前進ムード、社会党も又民社に一切活動の場を与えずに安保斗争の主人公になつたという自己満足と、どちらも来るべき総選挙での票集めにうつつをぬかしている状態をみて、真に勝利したブルジョアジーは直ちに自信と余裕を取り戻して、治安立法等々はひつこめ、「經濟の時代」「所

得倍増」のバラ色ムードを盛り上げ、プチブル中間層を自己の陣營にひきもどし「岸首相のように非民主的なことはせず、仲良くやりましょう」という池田ベースをつくりあげ、総選挙をのりきると同時に次々と独占資本の強化の政策を實行しはじめたのである。

このように三池斗争の敗北が、ブルジョアジーの当面の政策の色合いを決定させたことはまちがいない。従つて安保直後、同盟は三池斗争に全力を挙げ、これを全国化すべく徹底的に闘うべきであつた。二万の武装せる三池労働者に武器を使わせるべきであつた。

しかしそれもならず安保斗争と三池斗争に敗北した以上十月段階において組まれる斗争は、明らかに後退戦でしかなかつた。それにも拘らず、池田内閣打倒斗争を「政治決戦」としてとらえることにより、現実とのギャップの中に多くの活動家は沈没していつた。

従つてこのような革通派の方針に對して「主観主義と小ブル急進主義」という批判が生れたのは当然であつて、その原因はまさに革通派自身にあつた。

そして分派斗争はこゝに端を発し、同盟の安保斗争における活動をも一切を「小ブル急進主義」として否定し、プロレタリアートの力量とか階級情勢の分析に

全てをかけ、学生党に對して労働者党の建設を主張し、「プロレタリアートの立場の獲得」を哲学的次元で論じ、ついには「黒寛派」に吸収された戦旗派と、両派からとり残された全学連書記局の諸君を中心に「プロレタリア通信派」が生れた。この「プロ通信派」の性格は当然のことながら、何んら一貫性のないまさに「ごつた煮」であり、「革命をする気があるかないか」「権力と対決する思想」「暴力革命の思想」「反帝反スタでなく反帝を」といつた工合に各号ごとに主張が変るといつた有様で、まもなくバラバラに解体してしまつた。

ところで最も問題意識の高かつた「革通派」はどうかであつたか。革通派も「池田内閣打倒斗争」ですつかり消耗しきつていた。問題意識の高かつた諸君は早々に「遺言状」なるものを書いて政治過程から去つていつた。

後に残された比較的問題意識の低かつた部分は、その「遺言状」をどのように評価して良いかもわからず、とにかく大衆斗争を継続するという形で情勢の変化にまがりなりにもついていつた。革通五号に應えて「帝國主義論」が必要であることが語られ、一

勢に一九三〇年代の分析を行う部分と、ソ連論や階級斗争史に興味をもつ部分等が生れたが、その壯図端初にして書齋にひきこもつていつた。

それでも後に残つたのは、純粹な大衆斗争主義者であつて、東大中央委員会を守る形で第二次、第三次社会学同に受け継がれていつた。

最後に、学生運動以外で安保三池以後、同盟の指導した斗争に一九六〇年秋からの病院ストがあつた。この病院ストは安保斗争の昂揚が病院という封建的な小企業によびおこした副産物であつた。この指導にあつたのは同盟南部地区であつて、それを最も精神的に応援したのが革通派であつた。又病院労組内では、同盟と社青同が連合してその指導にあたる場合が多く、これに對抗し左翼的、非妥協的斗争の切り崩しにまわつたのは、日共と民間であつたことは安保斗争における場合と同様であつた。

そして病院ストの視点は、池田内閣の低医療政策を暴路し、基本的には池田内閣に對する斗争として組まれたものであつた。

安保、三池斗争における階級斗争の余波であつたとはいへ、一九六〇年秋より翌年夏まで続いた。東邦・

十仁等の非妥協的斗争はそのスケールが小さかつた
とはいえ、原則的な労働組合の斗争として断呼とし
て斗われたが故に、あらゆる分裂策動と上部機関に
よる即ち日共・民同による斗争の水まじや、抑制、

導しえぬという状態の中で、実質的にも形成的にも同
盟の解体を革通派の解体として確認せねばならなかつ
たのである。

V章 党内斗争と組織的日和見主義

組織処分に抗して労働者の権利を資本との対決とい
う一点で追求していつたが故に、きわめて階級的な
斗争として展開されたのであり、露骨な日経連等の
直接的弾圧を受けながら、とくに東邦や十仁の指導
部が同盟の直接的影響下に、即成の民同スタイルの
斗争方式に対決し、労働者階級の利益に徹底的に忠
実であつたが故に、ブルジョアジーは最後まで妥協
することなく紛砕するまで斗つたのであつた。

ところで同盟の分派斗争は、革通派の提起した同
盟の理論問題、同盟が前衛的指導部としてのその生
命である政治方針とそれを支えるところの理論なら
びに階級情勢の展開の把握をめぐつて開始されなが
らも、その論争の中心であつた理論問題が、理論問
題として真に高められ深められる方向で論ぜられる
のではなく、同盟の立脚点批判であるとか、戦術論
議又は一般的な視点の問題等々に拡散し、一方革通派
が安保後の基本的斗争方針を提起し、かつ現実には

この章を何故に設けるのかというならば、以上みて
きたごとくに同盟理論の不十分性が明らかにされたか
らといつてそれで同盟を批判しえたといふことにはな
らないと考えるからである。なにかんづく理論が誤つて
いたとか、同盟の立脚点が誤つていたといふことによ
つて、同盟の一切を清算主義に総括し、その安保斗争
においてかつ日本革命運動において果した偉大な役割
を否定し、我々の出発点を五年遅れた時点にひきもど
すことに賛成しかねるからである。

又同盟に理論的、実践的に多くの不十分な点があつ
たにせよ、その階級指導部としての責任はその時点で
おいて、最もすぐれた現状分析に基づく政治方針を出し
えた以上、同盟は日本のプロレタリア階級に対して全
面的に負わねばならないと考えるからである。

従つて短い期間ではあつたが、同盟は自己の内包し
ていた力量を最大限發揮すべく徹底的に鍛えられねば

失い、六・三、六・四段階では学生運動をも実質的に
否定し、社民への幻想に溺れる程に墮落していたので
あり、六・一五はまさに東大細胞を中心に同盟中央解
体の上に行なわれたものであつたと。
このように四月以降における同盟中央指導部の解体
状態を、具体的にあげ出すことによつて次に、その
根源はどこにあつたかとして、かつ東大細胞の主體的
問題として展開したのが他ならぬ「自己批判書」であ
つた。

ならなかつたし、その可能性は十分あつたと考える
からである。

ではその動力は何に求めるべきか。それは一九六
〇年の二・三月段階での十一・二七から一・一六へ
至る過程の総括に基く同盟内における徹底的討論と、
四月段階へ向けての方針をめぐる論争に端を発し、
同盟第四回大会での安保斗争に関する政治局の無方
針状態に対する対処の仕方にある。

同盟中央に対決するところの党内斗争の明確な開
始こそ、この時点においてなされるべきであつた。一
歩譲つて五・一三段階でも遅くなかつたかも知れな
い。

原則的な分派斗争の展開のみが、同盟の病巣をあ
ばき出し、同盟を階級の指導部たらしめる道を拓く
ことができたのだ。

このことを東大細胞を例にとつて検討してみたい
と思う。

この点に関しては、東大意見書並びに自己批判書
が問題点を鮮明に提起している。

東大意見書はいみじくも次のように述べている。
即ち、同盟中央は四・二六前後より統一的指導力を

その内容は東大細胞の党派斗争における徹底的な敗
北主義を指摘し、結論的には同盟政治局の革命的打倒
以外に同盟復活の道はないことを主張したのである。
更に自己批判書は、同盟の革命性について同盟の危
機は「労働運動と学生運動の結合」あるいは「革命的
理論」更には「当時の政治情勢の分析」等々の欠如の
以前に、それらの諸条件の欠如を革命的に解決しつゝ、
六・一八突入斗争の準備を提起しうる生き生きとした
革命的感受性に貫かれた革命家、革命的主体が同盟中
央に全く欠如していたこと、又ブルジョア階級打倒に
対する情熱とそのためのみ一切を犠牲にし、そのた
めのみ同盟及び同盟指導部は存在するのだという自

寛の欠如を指摘し、六・一八の解体はその集中的表現であり、同様に東大細胞にもその重大な責任があると述べている。

確かに、この限りでは、同盟は小ブル化していたのであり、革命家集団としての感受性を喪失していたものといわねばならない。

しかし、このことはいかにして克服されるのか。それは単に各自の自覚の問題に還元されるものではない。このことはまず自己の階級性の表現である党派性の徹底的な追求、組織の基本的問題に対する断固たる批判的態度、そして常に、党派斗争を原則的に展開することによつて、問題を鮮明に提起し、全同盟員のものとして行く努力、組織に対する一切の日和見主義の排除、このような態度のみが、組織の党派性を貫徹し、小ブル主義や極端なセクト主義への傾斜を最小限にいとめ、ひるがえつて同盟員の革命性、党派性を高めて行くことになるのだ。

とりわけ、問題意識の最も高い部分の一つであつた東大細胞が、党派斗争における敗北主義、組織に対する日和見主義のゆえんをもつて、自己の主張を同盟全体に反映しえず、最後の最後まで同盟中央の

解体状態を實質的に容認してきたことは、同盟全体に對して、無責任、かつ犯罪的な態度であつたといわねばならない。

このことは当然、同盟の理論的發展をきわめて停滞的狀態にとどまらした原因でもあつたのである。

VI章 共産主義者同盟の歴史的意義とその革命的再建をかちとるために。

革通第五号が分派斗争を止揚するため、「前衛党にとつて理論とは何か」と問うたのに対し、我々はいまやこう答えることができる。「一つの斗争と権力との關係を、具体的階級關係を媒介にして明確にする武器のことである。」と。

そして更に「前衛党にとつて思想とは何か」と自問するならば、「帝國主義段階における帝國主義諸國の戦争政策の下部構造を明らかにし、それに伴うところの独占ブルジョアジーの反人民性、非人間性、狂暴なる反動性を全面的に暴露し、プロレタリアートによる死刑宣告を下すことである。」と答えることができる。共産主義者同盟は、その不十分性の故に崩壊したのであるが、そのことが我々に右のことを自信をもつて

語らせる導きの星となつたといわねばなるまい。

ところで我々は、同盟の総括の中心を同盟の理論問題におきつゝ、それを組織として保証し、党の階級性を常に検証し高めるためには、各人の革命への情熱や、献身性、階級に對する責任感を強調するのみではなく、徹底的な原則的な党派斗争、更には分派斗争が必要であり、そのような総体としての組織であつてこそ、その機能を最大限に發揮しうるし、又党の誤りを最も早くあばき出し、新たな体制を整えることが可能となることを明らかにした。

そして安保斗争における同盟の活動は、日本革命斗争史において偉大なる一頁をしるしたものであることができる。

その歴史的意義は何かというならば次の一点に集約されるであろう。

レニンのボルシェビキ革命以後、その世界革命の路線を放棄し、墮落しきつた國際共産主義運動の指導的思想並びに理論に對する、意識的な批判者として登場したことである。しかも革命的实践を通じてその批判を展開したということである。

そして、スターリズムに對する批判という点では、

トロツキーや黒田寛一の理論を利用しながらも、その限界性を、具体的斗争の次元で克服し、一切の既成の權威に頼ることなく自らの頭で日本革命の展望を明らかにしようとする努力した点を高く評価しなければならぬ。

同盟が、安保斗争において他党派に比して最も正しい方針を提起しえたのは、安保改定と日本帝國主義の關係を、不十分であるとはいへ正しくとらえることができたからであつた。そしてこの不十分性とは、まさに安保斗争と革命との關係を明確にしえなかつたということである。

ともかく、日本帝國主義の自立と海外進出の問題として安保改定を把握しえたその中心的武器は何んであつたかというならば、それはいうまでもなく、變革の對象である資本主義の分析の方法であつた。けれど打倒せんとする資本主義の本体を知らずして革命が起きるはずがないからである。

まずこのことが、即ち資本主義の現段階に關する根底的理解が、正しい方向で追求されることなしに、革命的理論の再生はありえないし、従つて革命的实践はありえない。

かつて、レニンがなにゆえに帝國主義論を書いたの

かが問われねばならないのであつて、多くの俗物供の如く、その解釈学につづをぬかすことは革命的理論の再生とは全く無関係である。

同盟は資本主義の分析にあたつて、宇野経の方法論に依拠して現状分析を試みた。

宇野経の段階論は、現在におけるカツツキーとベリンシュタインの偏向に対して、真向から対決し、現段階の資本主義の解明に飛躍的な前進をもたらしたものであつた。

しかしながらこの段階論である帝国主義論の本質規定がどこからも与えられず、従つて帝国主義論の方法が、一種のモデル論として限定され、世界資本主義としての解明がきわめて不十分にしか展開されえなかつた。従つて世界経済の現状分析の方法としては、帝国主義論が役立つはず、その結果として、資本主義は変つたという修正主義に対する対決が十分となり、具体的には国家独占資本主義論なるものを生み出し、これをもつて現状分析の方法にかえよるとする傾向を批判することができなかつた。第II章でみたごとく、国家独占資本主義論を以つてしては、安保斗争を全く理解することができず、とり

わけ、権力との関連において安保斗争をとらえんとするや、来たるべき恐慌との関連として、或いは整理政策の重要性を主張することによつてしか理解することができないというはめに陥つてしまつたのである。

更に注意してみるならば国家独占資本主義論をもつて現状分析を試みんとしたのは、自己金離論と、星野論文における展開の二つのみであつて、しかも前者の自己金離論は同盟の無方針状態の根源であつたし、後者の論理も、安保斗争後に始めて提起されたものであつて、かつ安保斗争を一般的プロレタリアート抑圧政策に還元してしまふという誤りを犯したのである。このようにみえてくるならば、国家独占資本主義論なるものは、実際には同盟の現状分析の方法としては使われていなかつたのであり、同盟は、国家独占資本主義という言葉は好んで用いたが、実際の現状分析は、これとは無関係に、具体的な動向を分析し、一定の展望をひき出すという、まさにその時点での具体的な世界経済並びに日本経済の分析として存在したといつた方が正確である。従つてこのような事実に基づいた情勢分析からは、その斗争と権力との関係、即ち戦略的位置付けが全く不可能であつたのも当然であつた。

このように一つの斗争と権力との関係を規定しえない帝国主義論なき現状分析、即ち同盟が半ば無意識的に行つていた現状分析を現在まさに「意識的」に行なうとしてゐる部分（マル戦）が新たに発生しつつあることをここで指摘しておきたい。

分析の方法がなぜ重要であるのかと問はば、我々にとつては、革命の展望が問題である以上、いらずに精緻な資本主義の分析を行うことが必要を訳でもなく、現段階の単なる描写が必要なのでもなく。我々にとつて必要なことは、現在提起された斗争が、権力といかなる関連でとらえねばならないのかを理論的に明らかにすることであつて、そのための資本主義分析である以上、方法にもおのずから方向性が与えられると考えるからである。

その方法とは、戦略的把握をするためには、絶対、帝国主義論が必要であるという立場である。世界の資本主義生産基軸がイギリス一國であつた自由主義段階と、生産基軸が多元化し、その各々が独占の支配下にあつて、かつ階級抑圧の機関である国家を完全に私有物化してゐる金融資本組織的独占体の対立抗争の時代である帝国主義段階、しかもいわゆる経済過程における産業循環という自立性がなくなつたとはいえ、共産主義的解決なくしては生き延びて

いる帝国主義諸國の、その生命力であり心臓は何かと、いうことを明確にすることなしには、あらゆる斗争の権力との関連における把握はきわめて不十分にしかなしえないことは当然である。

ここに、我々の帝国主義論を展開する基本的視点が、あり、これこそ革命思想の実体をなすものであり、現段階のブルジョア批判の基本的武器である。

ここに、始めて同盟を批判的に克服することができると同時に、我々の新たな出発点を定めることができる。我々の理論とはかくなるものでなければならぬ。最後に誤解を避けるために、第II章で述べたことを、即ち、階級情勢、労働者階級の具体的状況、他党派による理論的、思想的影響を受けてゐる現状、これらの総体としての階級関係の現状と斗争方針との関連を、どうとらえるかというならば、基本的政治方針に基いたところの具体的戦術（組織戦術）としてとらえられるのであり、その限りできわめて重要なのであるが、決して斗争の基本的性格とか戦略的把握と直接かゝるものではないのである。この状態こそ、まさに

と変化して行く状態なのであり、一概に予測したりすることはできないものである。

ここにこそ、前衛党の優れた指導が要求される根拠があるのであつて、始めから斗争の具体的発展の限界を定めることこそ、最大の誤りであるといわねばならぬ。

我々は、共産主義者同盟を革命的に止揚することによつて、共産主義者同盟再建の展望を明確にもつことができると同時に、再建に向つて更に理論的、実践的準備を断乎遂行しなくてはならない。

帝国主義列強の抗争の現局面

——日韓斗争と革命斗争の勝利のために

著 雪 彦

本論文の目的は次の点にある。それは共産主義革命斗争の根本問題——革命綱領の理論問題の実践的意義をあまりに明らかにすることである。具体的にはそれは二つの問題に集約されるであろう。ひとつは現代世界資本主義分析の方法は何であるか。いまひとつは帝国主義への科学的批判あるいは帝国主義段階の資本家階級と共産主義革命の意義の解明である。後者は「資本主義は変つた、帝国主義は変つた」との見地に対する批判として、前者は帝国主義段階の世界資本主義はどの点で変化し、その「変化」は共産主義革命の斗いにどのような「変化」をもたらすかの具体的政治方針として展開されるものである。紙面の都合上今回は概略を提起することになることを許していただきたい。一層緻密な展開は次号からの連載となるであろう。

同時に、本論文は我々の理論活動の総括である。(全く「総括」に至るまで長い間同志達に迷惑をか

けた。あれこれの俗物分子は「あの理論がない」といつて旧来の理論で我々に抗争を挑んできたものだ)マルクス・レーニン主義者同盟は漸く政治局を整え、細胞を労働者階級内部に形成を開始した。その過程はしかし単なる「組織活動」ではなく、むしろ安保斗争と共産主義者の同盟理論的総括の作業の連続であつた。しかもこの理論的総括の過程たるや、情勢分析、情勢分析の方法(現代世界資本主義への根本的批判すなわち帝国主義の歴史の批判的総括、帝国主義論)、資本論(所謂「原理論」又は「原論」)また宣伝煽動の内容容あるいは組織論そして政治方針等々理論問題のすべてにまつわるものであつた。かくのごときあれこれの理論問題を検討し解決しえたのか。我々はしえたと考

えている。かくのごときあれこれの理論問題の検討は必要であつたが。我々は必要であつたと考える、なぜならそれは安保斗争とかの共産主義者同盟が歴史に提起した間であつたし現代革命斗争が提起する間である

からだ。日本における、否世界共産主義革命斗争に提起された問題は全面的な諸問題である。今や日韓斗争の大衆的準備と前衛党建設（ブンド再建）という形でそれは実践的に総括される！

さて、本論文がこれらの理論的作業の総括であるというのはいかなる意味においてか。実践的には綱領的内容を確立し「準備報」を発行し日韓斗争の指導部としてブルジョワジーとの徹底した斗争の公然たる潮流として登場したマルクスレーニン主義者同盟の全内容を概述し同盟内の同志の中のいくつかの編向とを是正し「次は何か」を指摘する点において我が同盟自身の総括であるからである。共産主義者同盟の三月再建日韓斗争の爆発こそ我々の革命人民へ示す、総括である。

同志諸君！しかし問題の中心はいうまでもなく世界資本主義の情勢分析すなわち現代ブルジョワ国際政治の階級的科学的批判である。それは本号の政治局の「情勢と任務」において、更に二月から発行される「共産同再建準備報」において展開されるであろう。本論文は資本家階級との不断の斗争の中で形成されるべき現代世界資本家階級（日本資本家階級）への原則的批判、革命的人民のブルジョワ社会に対する原則的批判、現代資本主義に対する誤った「理解」修正主義への理論的思想的批判である。

るべき現代世界資本家階級（日本資本家階級）への原則的批判、革命的人民のブルジョワ社会に対する原則的批判、現代資本主義に対する誤った「理解」修正主義への理論的思想的批判である。

「日帝「世界政策」植民地主義の開始と階級斗争情勢分析の任務は資本家階級のすべての政治の階級的意義を暴露することである。更にそれはブルジョワ政治の政治攻勢の中心をあきらかに労働者階級のブルジョワ社会との斗争の中心課題を解明するものである。そしてブルジョワ政治の諸現象の階級的批判はブルジョワ政治の中心的基本的動向の解明と暴露なくしてはありえない。現在の政治斗争の中で「日本帝国主義の海外膨脹」が日本のブルジョワ政治の動向を規定しているものであり諸反動攻勢もこの動向の中でそれとの関連において把握されねばならないことはいうまでもない。日本資本家階級の再建という基礎の上で、金融独占資本家の確立という基礎の上で国際ブルジョワジーとの抗争の中で日本資本家階級が存続してゆくためには海外市場の開拓、原料資源の確保すなわちいわゆる「新植民地主義」の帝国主義世界政策以外にはあり

えない。だが事態はもう一步複雑である。日本資本家階級は現在その過剰生産力の処理という問題と同時に海外進出の経済的基礎でありしかも日本における資本家の再生産の絶対的前提である「円の強化」||外貨、金ドルの準備という二つの問題をかかえており、それぞれ日本資本家階級の矛盾の中心を形成している。それはブルジョワ政治の諸対立の現在の根源である。しかも米資本主義の（日、仏、独資本家階級の再興と攻勢によつてもたらされた）危機は商品輸出の面で米市場の狭隘化という単純な問題としてでなく、日本資本家階級にとつては商品輸出と外貨獲得（円の強化）との分裂として重大なものである。対東南アジア等後進国輸出による過剰生産の処理は日韓会談にも見事にあらわれているように円借款（民間、政府）共すなわち日本資本の投下による市場拡大であり金ドル、外貨等「円の国際的強化」と直接結びつかないものである。そこで東奔西走して、独、仏、英、スイス等々における外貨発行が重大な独自の課題として登場している。（米市場に依存した一九五〇年代までの日本資本主義にとつては輸出振興と外貨獲得は同一の過程であつた）しかも

円借款を軸とする市場拡大も、円の国際的強化なくしては展開しえない。欧州市場の開拓などは全く困難である。かくて欧米市場への拡大と東南アジアへの進出を同時に強行する道、過剰生産の処理と外貨獲得の同時的遂行こそブルジョワジーの統一した願望である。それはいうまでもなく、「合理化」||労働強化であり資本の集中合併を軸とする国際競争力の強化とりもたず労働者階級への経済的抑圧でありその前提たる労働運動抑圧の諸政治攻勢である。そして労働運動への抑圧の最高の武器は日本ブルジョワジーの世界資本主義国内における「危機意識」で労働者を「獲得」し、日本帝国主義の国際的役割「帝国主義的世界政策」の忠実な同盟者に仕立てあげることとして軸としている。「国際競争力の強化支持、生産性向上に伴う賃金」などと宣伝する社民勢力は全く明白に帝国主義者の思想を、世界政策を労働者階級に宣伝しているのである。そして、この世界政策たるや、安定した商品、資本市場、原料資源の独占等の「国際競争力」の前提を確保せんとするものであり、しかも日本帝国主義のアジアにおける反革命的反人民的策動の公然化、国内政治情勢の中に直接現在労働者人民の反政府斗争の抑圧、軍

事化の促進として階級的攻勢としてあらわれているのである。すなわち、日本資本家階級の政治攻勢は世界資本主義に規制された、すなわち国際的な金融独占体との抗争において規制された「海外膨脹」を基本として現在展開しており、その矛盾の具体的表現は「過剰生産の処理」と「円の強化」外貨、金ドル準備」の対立であるのだ。そしてその政治的「統一」が集中合併を軸とする「国際競争力」強化であり、帝国主義的「世界政策」の開始なのである。それは輸出の「アジア依存」「金外貨不足」に規定されて「国際競争力強化」の社会不安と米帝との抗争を前提にし、革命人民への攻勢の激化をはやくも展開している（暴防法、ILO関係法）

日韓会談はかかるものとして日本資本家階級の「統一」された、基本的な攻勢であり、労働者階級と資本家階級の階級斗争の中心をなすものである。そしてすべての人民の斗争を思想的に組織的に統合しうる斗争であり、資本家権力との真の斗争たりうるのである。だから日韓会談それ自体の反人民的内容を暴露すると同時に「階級斗争の鍵」としての日韓斗争の意義を常に指摘し、諸政治経済問題を日本

資本家階級の動向の中において暴露せねばならない。

「帝国主義列強の抗争の激化」新たな局面の意義

さて、かくのごとき日本資本家階級の動向を規定するものは日本資本主義をその一部として形成されている世界資本主義の動向に他ならない。すなわち帝国主義列強の国際的抗争の一面面である。厳密には各国金融独占体の國家権力をも動員せねばならぬところの抗争である。世界情勢の展開の基礎は各国資本主義の再建と抗争—金融独占の国際的斗争であり、それが国際プロレタリア階級に普遍的に、各国それぞれのプロレタリア階級にいかなる攻勢としてあらわれるか、こそが階級斗争の観点の中心である。

第二次帝国主義戦争とその諸結果は米資本主義を唯一の戦勝国としてその幕を閉じた。そして世界資本主義には米資本主義と後進国をのぞいた先進諸国の資本家生産の全くの混乱からはじまった。日独伊仏等の労働者階級と人民のプロレタリア革命の誤つた指導による敗北（斗わずの敗北）も含めて）は辛くも米資本主義と米金融独占体によつてその力を半減せしめられた各国の独占体を存命せしめた。

各国資本主義のそれぞれの中核であつた独占体は米独占体の攻勢による縮小にもかかわらず、各国の労働者階級の上に存命したのである。

戦時インフレの爆発による労働者の賃金の驚くべき低下と重工業（あるいはエネルギー産業）の生産設備更新にはじまる各国独占体の再興の道がはじまった。もちろん、「戦勝国」米資本主義（米独占体）はその戦争中に形成された膨大な過剰生産の処理のために國家資金（とくに一九五〇年まで）を動員した市場の拡大を不可避の要請としてもつており、それは唯一の市場問題をかかえた資本主義であつた。この米資本主義の「過剰生産処理」のための市場確立はひとつには後進国への浸透として「新植民地主義」ひとつには荒廃した「敗戦国」と荒廃した「戦勝国」の資本家的生産再開確立への「援助」として展開された。一九四八年四月から一九五一年六月までの三年三ヶ月の間に総額一〇二億六〇〇〇万ドル（贈与九一億、借款一一億ドル）を西欧十八ヶ国に散布したのであつた。それは、しかしながら「反共勢力の結集」などという抽象的なものでなく米資本主義の過剰生産処理のための市場再建を本質

とするものであり、その限りにおいて資本家階級を国際的に防衛する動力たりえたのだ。

すでに、戦後処理をめぐつて米英の抗争が開始されていた。ブレトンウッズの連合国通貨金融会議はその格好の場所であつた。戦中を通じて形成された米資本主義の世界の七〇%を占める金準備と全く破壊されざる生産力の威力の前に「戦勝国」英仏は屈服せざるを得なかつた。ドルはかくて国際的に勝利した。世界銀行、国連において。更に中近東及びインドなど英仏植民地の略取こそ米国の勝利の表現であつた。

一九五一年は戦後世界資本主義の転機であつた。サンフランシスコ講和会議がそれである。米資本主義にとつては経済「援助」から軍事「援助」へ、経済「援助」の内容も國家資金から民間資本へ、西欧「援助」から後進国投資へ。民間資本輸出は四六年以降平均八億ドルから一九五一年以降一五億ドル、五六年以降は三〇億ドルにのぼつた。五七年までで総額二二一億ドルの民間資本が輸出された。米国資本主義は國家資金による市場拡大を五〇年代までに終了し、五〇年以降そこへの民間投資の拡大と後進国支配—「新植民地主義」による英仏の旧支配地の公然たる略取を開始した

のである。一九五〇年以降の経済「援助」から軍事「援助」への転換もこの点と関連して把握されねばならない。

第二次帝国主義戦争後の世界資本主義を直ちに規定したのは米英資本主義（独占体）の抗争であつた。第一ラウンドはすでに第二次帝国主義戦争の緒戦一九四一年の米国の「武器貸与法」をめぐるものとしてはじまつていたのである。それは「武器貸与」を中心とする米英「相互援助協定」の中に「関税差別の撤廃」すなわち英連邦諸国の特惠関税制度の廃止を米資本主義がもち込んだことによる。世界市場の争奪は連合国内部で、戦争中に「平和的に」武器貸与をめぐる展開されていたのである。それは米国の譲歩をもつて終つた。しかし第二ラウンドがあつた。「戦後処理」である。国際通貨基金をめぐる抗争であり、それは米資本主義の金準備の強大さと無傷の資本家的生産の前に、国際金融のドルによる再編が確定した。一九四四年のこの決定は一九四六年六月の世銀、一九四七年の国際通貨基金の発足をもつて、米資本主義の勝利の象徴となり、英仏帝国主

義植民地に対する米帝国主義の公然たる帝国主義的侵入略取の武器となつたのである。

大戦後の「戦後処理」の過程は「大英連

邦」と「仏共同体」に対する米帝国主義の

「平和的」な再分割要求の過程であり、帝国主義的強

なかんずく米帝国主義と英仏帝国主義の抗争を軸に世

界資本主義は展開したのである。

英帝国主義の反撃は米英金融協定によつて「大英連邦特惠関税の制限」とひきかえにポンドのドルによる保障とを確保したのであるが直ちに大英連邦内のスターリング残高を封鎖した。スターリング残高とは戦中に域内諸国の蓄積したドルを本国にひきあげポンドでつみたてさせたもので、スターリング残高の封鎖は金ドルの英国への封鎖固定であつた。そして一九四九年のポンド評価切下げをもつて漸くドル・ポンドの対等化を開始した。英本国の合理化生産設備更新の強行と五二―五八年の連邦内後進国への輸出増大による大英連邦内の金ドルの吸収によつてポンドは再度確立したのである。それは英帝国主義の戦後緩んだ植民地支配米帝国主義の侵入に対する反撃の開始であつた。

一九三七年から四〇年にかけて米帝国主義はその金保有高は約一〇〇億ドル増加し二二〇億ドルとなり世界の貨幣金の八〇%をしめた。英帝国主義は四一億ドルから三億ドルに仏、伊、蘭等帝国主義列

強は保有金を喪失した。更に戦中の制限を解除され一九四六年から五二年にかけて米帝国主義は二五億ドル増加し、英帝国主義は二七から一五億ドルに、

仏帝国主義は九億ドルから六億ドルに減少した。

（戦中植民地の金ドルの回収と米ドルとの協定によつて四〇―四六年の間に英仏は増加したのである）

ところが一九五二―五九を見ると、ヨーロッパ資本主義は革命の失敗を背景にし、低賃金と集中的な鉄鋼、石炭の設備更新を背景に生産力を回復し輸出を著しく拡大した。英帝国主義は一五億ドルから二九億ドルへ、フランス帝国主義は六億から一三億へ、ドイツ帝国主義は一億四千万から二六億ドルに、伊は三億から一七億へ。これは実に次の事を示すものである。米帝国主義の大英連邦への侵蝕（とくに、加、豪、印、ビルマ）による英帝国主義の停滞、そしてその前提たる重工業部門での立ち遅れ。仏独については両国共重工業の生産設備の更新、仏はアフ

リカ旧植民地の確保（米帝の攻勢は主としてアジアと中近東へむけられた）独の欧州市場での覇権確立がうかがわれる。

帝国主義戦争は独占体と独占体の抗争である。また帝国主義戦争は世界資本主義の過剰生産を暴力的に破壊し、すべての資本家階級にとつて耐え難いしかも過剰生産と共に不可避的な世界資本主義の分裂の暴力的統一でありこの意味で現代資本主義の帝国主義にとつての唯一の歴史的延命策である。すなわち、帝国主義戦争は独占体を破壊するのでなくその力関係を変化させるだけであり、日常不断の市場抗争、再分割への抗争を軍事的に展開するものであつて、だからこそ「戦争は政治の継続」であり、独占体の抗争の一面面にすぎない。世界資本主義の分析の観点は常に帝国主義列強の、独占体の国際的抗争として確立されねばならず

そのもたらす国際プロレタリアートへの普遍的任務と各国プロレタリアートへのそれぞれ異つた資本家階級（独占体）の攻撃の階級的意義を暴露するものでなければならず、自国の支配階級の打倒の戦略でなければならぬ。変らぬのは帝国主義列強の、独占体相互

第一表 工業製品輸出に占める比率 (計100%)

	米	英	仏	独	伊	日	ベルギー ルクセンブルグ
1953	31.4	25.7	10.9	16.0	3.6	4.3	7.8
1954	30.1	24.5	10.9	17.8	3.8	5.6	7.4
1955	29.3	23.5	10.8	18.5	4.0	6.1	7.8
1956	29.9	22.6	9.3	19.4	4.2	6.7	7.9
1957	30.3	21.2	9.4	20.6	4.5	7.0	7.1
1958	27.6	21.2	10.2	22.2	4.9	7.1	7.0
1959	25.3	20.6	10.9	22.8	5.3	7.9	7.2
1960	25.5	18.9	11.4	22.8	6.1	8.2	7.0
1961	24.4	18.9	11.2	24.1	6.7	8.1	6.9

OECD "Foreign Trade" Statistics

「ドル危機」の根深はこの点にある。すなわち米国際収支は一九五〇年以降つねに赤字であった。この「赤字」の意味は何であるか。現象的あるいはブルジョワ評論家によると「経常収支の黒字と資本収支赤字」そしてこの資本収支の赤字は「冷戦政策」に基づく「政治的赤字」といわれている。所が年間三〇億にのぼる軍事支出「援助」は単に「冷戦」を志向するものであつたらうか。政治すなわち米帝国主義の世界政策に伴うものであつて、それは韓国、中近東（サウジアラビア、クウェイト）、コンゴ、南ア連邦、インド、インドシナ支配等世界市場の「平和的」分割の武器であり米独占資本の商品資本市場の拡大と原料資源とくに石油ウラン鉱等の独占に他ならなかつたのである。この世界政策のお蔭で米対外投資からの純所得は一九六二年に三三億ドルに達し（五一〜五年平均一六億ドル）世界政策にまつる軍事支出は黒字に転化した！対外投資純所得と軍事「援助」支出を比較すると第二表のごとくである。六一〜六一年に遂に「世界政策遂行」費は黒字に転化した！それは英仏の旧植民地への再分割の斗争であり「新植民地主義と名付けられる後進国支配の拡大、資本市場、原料資源の獲得という長期

の抗争であり、変わるはその力関係のみである。第二次帝国主義戦争は帝国主義（独占体）の延命策として、最もダイナミックな世界資本主義の再編成として展開した。革命の失敗のみがその再編成を許した。「連合国」が「枢軸国」に勝利したことのみが問題ではない。大英連邦と仏共同体に対する「枢軸国」の挑戦、「連合国」を支援しつつ大英連邦と仏領植民地の再分割を要求する米帝国主義。第二次帝国主義戦争中の「連合国」内部の抗争は戦後全面化した。戦中は「枢軸国」粉砕とその分け前が問題であつた。しかし戦後は戦中に形成された米の強大化と英仏の危機を軸とする「平和的な」米帝国主義と英仏帝国主義の抗争の歴史であり、強力な生産力と金準備、軍事力を背景とする米帝国主義の英仏帝国主義領地に対する「平和的」再分割が米国の「援助」と軍事力の下に遂行されたのである。戦後史の第一章は米帝の英仏植民地の再分割をめぐる抗争史であり、第二章は復興した日独伊旧「枢軸」帝国主義とくに独日帝国主義の復興とそれに支えられた米帝国主義と米帝国主義の抗争史として展開されねばならない。

「旧「枢軸国」の復興と戦後体制の崩壊

ドゴールの登場と安保改定の強行に象徴されキューバ革命と韓国における李政権の打倒と反革命一九五八〜六〇年は世界資本主義の新たな様相をブルジョワ国際政治と国際階級斗争の中に呈した。前述の我々の基本的観点にたつて、そして世界資本主義と日本資本主義の批判の前提のためにこの間の世界資本主義の變化を説明してみよう。

OECD発行の国際貿易統計は第一表のごとくである。工業製品輸出に示める比率を見るとドイツ帝国主義が一九五三〜一九六一年の間に十六%から二四%に増大、米帝国主義は四一・四%から二四・四%、英帝国主義は二五・七%から一八・九%に減少した。もつと具体的に見よう、この九年間に工業製品輸出比率が増大したのは独の八・一%、日の三・八%、伊の三・一%、仏の〇・三%、減少したのは米六%、英六・八%、ベルギールクセンブルグ〇・九%である。日独伊の敗戦帝国主義における工業生産の復活―重工業独占体の再建過程が世界市場の再編のいかなる過程を創造したかを明解に示している。「米英帝国主義の地位低

ねばならぬ。それは後進国への直接投資—米企業設立—とは全く異つて各国ブルジョワジーからの「配当」をしかもたらさず他国独占体の設備更新—国際競争力強化に手を貸すのみである。

米帝国主義の国際収支表を見て「最も削減しやすうな」「非生産的と思える」軍事支出の「削減」を思いたつたり、あるいは「戦時資本主義の宿命的構造をもつ軍事支出こそドル危機の根源だ」などという諸君は結局社民的評論家の見地で、従つて独占体の抗争として展開される帝国主義段階の世界資本主義批判の見地でなく、マルクス・レーニン主義者の見地でなく、反動的見地から「ドル危機」を解説したにすぎないものである。甚しい俗物は「金ドル収支の赤字と軍事支出が量の上で—すなわちバランス—ト・ペイバーの上で—一致していること」を「発見」したりしている。現実にはアイゼンハワー時代からこれら「ブルジョワ評論家の意見」がとりあげられた、だが結局四億ドル切りつめたのみであり、ケネディに至つては二億ドルの削減に終つた。軍事費の削減は「最も収益の高い」「年間三〇億以上の純益をもたらす」直接投資海外米企業と後進国原料資

源（特に石油、ウラン、非鉄金属等）の独占権益の放棄なくしてありえない。すなわち帝国主義の世界再分割の不断の抗争—帝国主義そのものの粉砕以外にありえないのである。

ケネディは最期の、つまり昨年「国際収支教書」の冒頭に世界資本主義の暗い現実と不治の病への宗教的処方箋を残した、「私は大統領就任直後、ドルの対外価値の低下を犠牲に国内の雇用回復をはかるか、経済および国力の低下を犠牲にドル強化をはかるか—という二者択一を拜して（ここからは事実がすべて嘘であることを証明した部分である）アメリカは国内の成長促進、失業削減、国際収支削減によるドル強化という三つを同時に達成する新しい道を求めた」—時あたかも「仕事と自由のためのワシントン大行進」の準備の中にあつた。更に他方「ケネディラウンド」関税一括引き下げ」失敗が続いて、E.E.C（特に仏帝国主義から）の米農産物の駆逐が開始されたときであつた。「チキソ戦争」は小麦、雑穀などの氷山の一角にすぎない。これは米帝国主義に対す最終的打撃を意味する、なぜなら常に黒字巾四〇億ドル前後を示す商品貿易収支の

赤字化を招くものであるからだ。総輸出の中に農産物は実に四分の一を占めているのである。（このE.E.Cの圧力は対ソ小麦輸出を強制した）ところで「ドル防衛」か「国内経済の成長」かの問題はやはり解決されなかつた。「成長促進、失業削減、国際収支赤字削減」を「同時に達成する新しい道」は泥沼の道であることが証明された。すなわちアイゼンハワー以来の（一）輸出増大（二）対外軍事支出削減（三）民間対外投資抑制の三つの政策は何ひとつ実現されえなかつたのである。

さて「ドル防衛」と「成長」の矛盾は世界資本主義のいかなる局面によつて米資本主義にもたらされたものであるか。またそれを生み出した世界資本主義の現局面の特徴は何であるか。「世界資本主義の解体的危機」などと空想している諸君の頭を冷やすために第四表を掲げよう。「金及び外貨」—それは真の資本家の富であるのみならず、世界再分割の「平和的武器」である各独占体の通貨の威力を決するものであり、各国帝国主義の最も明瞭な長期的力関係を示すものである。又それは同時に、各国の通貨—すなわち資本家の生産の潤活油である—の強度、

第四表 世界資本主義の金及び外貨保有の一部
(世界合計に対する各年末%)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
米	42.9	40.9	40.1	39.5	40.6	35.9	34.2	29.8	27.9	26.3
加	3.5	3.7	3.5	3.5	3.3	3.4	3.3	3.1	3.0	4.1
ラテン アメリカ	6.4	5.9	5.7	6.6	6.8	5.4	5.3	4.9	4.5	3.8
大陸欧州	19.2	21.8	24.2	24.3	25.1	30.1	30.1	35.9	38.7	40.6
仏	1.6	2.4	3.5	2.1	1.1	1.8	3.0	3.5	4.8	5.9
独	3.4	4.7	5.4	7.4	9.1	10.0	7.9	11.3	10.7	10.5
伊	1.5	1.7	2.2	2.4	2.4	3.6	5.2	5.2	5.6	5.6
スイス	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.9	4.5	4.7
英	4.9	5.3	4.0	4.1	4.2	5.4	4.8	5.4	5.4	4.6
日	1.6	1.4	1.4	1.7	0.9	1.5	2.3	3.1	2.4	3.0

資本家的生産の強度を示すものである。第四表は何を語っているか。それは次の事を語っている。ヨーロッパ大陸諸国の発展復興、米英両帝国主義の没落これである。又ドルがもはや国際通貨たりえぬこと、つまり国際通貨制度の再編が不可避なことを示している。

この表のごとき「金、外貨保有」の変化は各国独占体の力関係の変化であると同時に各国帝国主義、独占体にかなる矛盾を提起し、いかなる国際的矛盾、新局面を展開し、いかなる国際ブルジョワ政治の変容をもたらしているか。国際通貨制度「ブレトン・ウッズ体制（協制的世界統一）」の崩壊はあきらかに各国帝国主義の、各独占体の為替政策の展開による為替戦争の可能性を増大せしめている。しかし、断つておかねばならないのは為替政策は政府の恣意に基づくのではなく各帝国主義独占体の国際競争の利益に基づくのである。為替政策は、帝国主義列強の輸出競争の武器であり、又各国資本主義の資本家生産（独占体の生産と強化）展開の武器であり、更に「平和的な」後進国支配競争の武器である。これらの要素こそ、これらの要素の特殊性こそ帝国主義列

強の、各独占体の政策を決定するのである。そして世界資本主義にすべての資本家階級にとつて「金外貨」のみが長期的な最終的な価値であるとして、現実の「金獲得」の過程は通商競争の中での輸出合戦と「高利潤、高度成長」の保障による資本の吸収以外にはない。そして輸出促進と高利潤のためには独占的商品資本市場と原料資源が前提である。今や血眼の世界の再分割が始り、それは「帝国主義世界政策」の衝突として現象し、きわだつて独帝国主義の支えに より又独帝国主義の政治的地位の弱さ（対米英において）を克服し代行するものとしての仏帝国主義と米帝国主義の抗争として、仏帝国主義の米帝国主義に対する米報復として国際的に展開している。だが仏帝国主義の東南アジア進出は英帝国主義のマレーシア問題に似ている。仏商社は生きのこつていたのである。本論文の指摘せんとする所は何であるか。

「革命斗争の前進、三月共産主義者同盟再建大会に 結集せよ！」

(1)それは旧枢軸国の旧連合国の「戦勝体制」への斗争

が、現局面の帝国主義抗争の中心であること。米独の角逐こそその真の基軸であるが、独帝国主義は「戦後体制」の全面破壊なくして公然たる帝国主義政策を制限されており、その戦後体制の破壊の尖兵としての仏帝国主義と利害を一致している（仏帝国主義の米国へのこの報復は戦後の米帝により仏共同体の略取に対するものである。が仏帝国主義が独帝国主義との結合ではじめてあつたようにその動き独帝国主義に今も制せられているのである。唯政治的にのみ独帝国主義にとつて意義があり、ボン・パリ枢軸の意味がある）

(2)これは帝国主義列強の抗争が戦後第二の段階に入つたことを示している。戦中の連合国の枢軸国駆逐、戦後の連合国内部の英仏対米の抗争、そして今や日独伊仏対米英である。しかもそれは過剰生産の一層の拡大を前提にし、旧枢軸国重工業独占体の結果であることにより、だから、列強の抗争は今までもまして激化することは必死である。「国連」と「ブレトン・ウッズ体制」の崩壊が今や進んでいる。

(3)米英の戦後体制に最もよく抵抗しているのは従つ

て、日本帝国主義なのだ。仏は独帝国主義の背景をもつて辛くも戦後の米の「平和的」略取への報復をめぐらしているのだ。しかし、日独仏のこの米英に対する抗争―植民地主義（世界政策）の抗争における政治的特徴は反米英の限りについて「民族主義に迎合し、「中立主義」に迎合することにある。日帝の植民地政策―アジア再分割の内容もインドネシア、ビルマ、タイ、フィリピンなどにすえられているのであつて日韓台などというものではない。

池田を真に批判しえなかつたのはこの点に關して誤つていたからである。反共軍事同盟は正に米帝の植民地主義の内容なのだ。現在の日帝の運命は、この米帝の世界政策との対決に他ならぬ。しかもそれはヴェトナムについて圧倒的な従属した「新植民地主義下の」韓国に向けられているのである。

(4)従つて日帝に対する斗争の環はこの日帝の世界政策に対する斗争―日韓斗争でありそれはあれこれの斗争とは区別される。だから、革命斗争として日韓斗争は進まねばならぬ。

この事は逆に全情勢の根本的把握、一切の問題の階

級的評価を絶対必要としている。かくてこそはじめて大衆に全面的な理解を与えうるし、それは今

せねばならない。次号では政治的任務の緻密な規定。

進行している「ILO国内関係法の改悪」と

一九六四年二月十三日

「暴力行為防止法」「反動文教政策」として集中合併、中小企業倒産「合理化」化首切りである。「国際競争力強化」のこの方向との斗争は反日帝の斗争日韓斗争の爆発によつてはじめて階級的に前進しうるのである。

(5)かくて、革命人民の斗争統一は日韓斗争である。従つて、明快な情勢把握と革命理論で武装された革命党の建設こそ日韓斗争勝利の鍵であり、階級的前進の保障であり表現である。共産主義者同盟の再建それを今こそ公然とかかげ、マルクス・レーニン主義者同盟の綱領的観点(それは基本的に本誌にであきらかにしている)の下に結集し日韓斗争の爆発を組織せねばならない。そして更に三月の共産主義者同盟再建にむけて二月中に綱領草案をすべての革命的同志に提起するであろうし、世界プロレタリア革命を志すものは、ここに結集

合理化反对斗争

はいかに斗われるべきか

高橋良彦

労働の生産性を増大させ、個々の商品を廉価にし、特別剰余価値を獲得し、他の資本との競争に打ちぬくか、敗北して脱落するか、道は決定的である。従つて彼らは、利潤の拡大にのみ全力をあげて事情の許す限り「合理化」のために努力するのである。

は日本資本主義経済そのものを変質させるものとして進行し、その形態は、国家独占としての全社会機構の寡占、ブルジョアジーへの従属の強化として進行しているところから、過去の合理化と異なる特徴がある。現代の合理化は、投資競争、マーケットシェアーに対するの資本相互の矛盾を鮮明にしつゝも階級的な意図としては独占資本自体の必死の攻撃として労働者階級に加えられているのである。

日本独占資本は、労働者の低賃金、産業の二重構造を温存する事によつてボウ大な資本蓄積を作りあげ国家機構をその政治経済分野の全面的、効果的利用によつて、設備投資を促進し、生産の独占集中化を一層強めて産業構造全体と生産技術の高度化、近代化を達成し、対外進出と海外市場の獲得を意図してゐることは明らかである。

独占資本は合理化か経済恐慌を伴う経済循環の現局面に現定されることを意識しながら、過剰生産供給圧力を回とする諸政策を模索しつゝ、独占の利潤を維持拡大する事をねらいとし必然的に生れる過剰労働力の整理と供給圧力、市場競争への武器としてのコストダウン

このように現代の合理化が単に個々の生産工程内部の機械化に止まらず産業構造全体にわたりその結果

達成のための資金への攻撃の条件準備として諸々の労働

務人事管理形態を追求しているのである。

HRと企業意識の注入等による労働者の思想改造や労使協調への誘導もそれは合理化強化の矛盾と労働者階級による抵抗を最少限に喰いとめるための矛盾である事を理解しなければならぬ。

合理化の本質

合理化それは資本主義の相対的安定期における決定的な社会的、経済的要素である。その目的は世界市場における競争能力を増大させる為、生産費を引き下げることである。世界市場における斗争といふことが一切の国々における合理化の原因である。そしてこの合理化の基本的内容は主として人間労働の恐るべき強化として特徴づけられる。それが技術の更新、新しい機械の採用と結びついているとしても決して事態の本質を変えないのだ。労働力の急速な磨滅と消耗、それが合理化の第一の結果であり、労働者の激烈な肉体的消耗ともなり工場災害の増大、職業病の増殖、これが合理化の第二の結果であり、老年労働者の職場からの駆逐、婦

人労働者の排除と一層広汎な女子、若年労働者の導入、休憩時間の短縮、労働密度の一層の増大、およびこれと結びついた労務管理機構の強化拡大、罰則の強化、労働立法の改悪、支配権力維持のための治安立法これが、合理化の第三の結果なのである。以上の事は歴史的にも、又現実に生起している諸事態にてらして見て否定し得ない事実であり、資本の側からの労働者階級への攻撃の諸結果の総括なのである。

「労働運動はつねに斗争の形で展開される。今はもつぱら資本を相手とした人権斗争ですが将来は機械文明の拘束からの解放を求める斗争に移行していくものと考えられます」(日経連 五十嵐事務局長) 当面の日本産業が要求されているもの、技術革新と云われ合理化と云われるものについて一般的説明を行う事は現下の状況からして重要な事だろう。

「合理化」がかくも強烈に労働者にむかつてその存在の基礎にむかつて迫つて来るのは何故か、それは戦時中破かいされた生産設備の復旧であり、長い戦争の期間を通じて封鎖されていた国際的な技術水準からの立ちおくれを急速に取りもどす必要である。そしてそれらの必要はまた、国内における消費生活水準の引きあ

げを目的としているよりは、むしろ日本の輸出商品の国際価格への接近の必要であり、それを通しての国際市場における日本商品の競争能力の確保のさしせまつた強化である。

軍事力と海外植民地をそう失した敗戦後の日本経済にとつて世界市場における競争能力を保持するたゞひとつの武器は低価格の実現であるが新しい設備の導入による国際価格の接近は敗戦日本資本主義の急速な回復のほとんど唯一の条件であり自由化と云う市場競争に舟出する日本資本主義の絶対的な舟体であり、エンジンなのである。

現在進行しつつある機械化、合理化の歴史的発生は遠く産業資本の段階から自然発生的に行われていたし、資本の活動が利潤を目的とする限りそれは又必然的な事なのである。

資本主義社会における合理化は次の事を歴史的にも現実のものとして来た。資本主義の下では新しい機械の採用による労働の生産性の上昇は、資本の労働者の首切り、労働者への経済的抑圧の増大と強化とにしか行われぬ資本主義における合理化、社会の進歩は資本の運動として資本の利潤獲得の要求とし

てあらわれる資本は激しい、たえまない競争の圧力の下でたえまない利潤率の減少と斗わなくてはならない。

合理化反対斗争方針提議の基本

階級的労働組合政策はその出発点として労働日の短縮婦人および児童労働のヨウゴ、広汎な工場立法などの為の斗争をもたなければならぬ。しかしこれ等の部分的な諸要求を発展させるために吾々はプロレタリアートの一般的階級斗争におけるこれらの役割と意義とを理解しなければならぬ。

マルクスは資本論の第一巻において労働者の部分的要求の為の斗争に対して労働者はいかなる態度をとるべきかという質問に対しても政治的解答をあたえた。マルクスは工場立法の根拠と根源を論じてあるかとい

う問題に答えて次のように書いている。「要するに五世紀の久しきにわたり恥しらずの利己心をもつて、労働者に対する資本家の常設労働組合たる地位を保持してきた、イギリスの議会がついにストライキおよび労働組合の取締法律を断念するにいたつたのは、いやいやながらかつ民衆の圧迫をうけてした事

にすぎないのである」

マルクスは労働者を搾取しようとする資本家の熱情を暴露しただけでなく組合を禁止し、ストライキを庄殺しようとする資本家の熱情を暴露した、彼は彼が政治的舞台に立ちあらわれたその瞬間より、組合費ストライキなどの自由の為に斗争した。

マルクスは労働者が部分的要求の為に斗争する事によつてプロレタリアートの一般的な階級斗争において彼等が演じた役割を知つた。

これについてわれわれは「共産党宣言」の中に次のように述べてあるのを見る、「共産主義者は、労働者階級の当面せる直接の目的と利益との達成の為に斗争が、しかし共産主義者は現在の運動において同時にこの運動の将来をも代表している」これこそマルクスが当時の運動と常に歩調を合せしかも当時の実践的なスローガンを常に提唱したと云う事実を説明するものである。

合理化の実態的傾向

長い間日本の労働組合は「合理化」に対する種々の

検討模索から実際現場において現象する合理化の結果としての労働強化、首切、配転等々の労働者個々が、直接的な問題として受けとつてゐる結果に対して如何なる対抗手段が有効か、又それは何によつて保障されるかと云う問題を積極的に展開しなければならぬ段階に達してゐる。

戦後における鉄鋼の、造船の、繊維の、合化の、電通の、国鉄の、合理化の形態、態様は多種多様であり、その計画は大綱、資本の側の意図通りに進行してゐる事は否めない事実であり、その限りについて一部に「合理化反対斗争は結果的には敗北で外ないのではな

いか」とか「合理化反対を唱える事自体時代遂行であり、又反対斗争自体労働者の負担を増加し、敗北的意識を高めるもので誤りではなからうか」とかひどいものになると「資本家的合理化反対」なる診語スローガンをもつて反対行動の具体的提示すら行わないと云うものが表われる位である。

に立つて、現在の合理化に対応した戦術要求方針を提議すると共に、その要求、戦術の本質と限界性、その有効性について明らかにする事は重要な事である。

一般的に提起する以下の要求、方針がすべてのあらゆる段階で有効であるとは断言できないが、たゞ次の事は明確にしておかなければならない。

「社会的生産力の発展と文化的水準の高まりは、その状態と照応し得ない社会体制社会機構の变革を必然とする」と云う事である。

三十七年十月東京地評合対委員会に報告された現在の特言的な傾向を列記してみよう。それは「合理化の体質」で展開した背景と結果としての効果が如実に示されており、「吾々の現世紀十九世紀を特徴づける一大事実がある。それはどんな党派もあつて否定しない事実である。すなわち、一方には従来の人類歴史のいかなる時代もかつて予想さえしなかつた工業力、科学力が生れてゐるのに他方にはローマ帝国の末期についてつたえられてゐる惨禍をはるけにこえた腐朽の兆候が存在してゐる事これである」

(ピーブルスベイパー創立記念日の演説マルクス)それは又、合理化についてその有効単入術を検討する場合にどうしても忘却する事の許されない。そして現状においては常に考慮の外におかれて論じられてゐるところの社会的生産力と私的所有の矛盾の打破、賃労働の廃止、資本制生産様式の変革、「プロレタリア権力の樹立」革命への問題意識である。

どのように機械を改良しても、どのように科学を生産に応用しても、そのような交通上の新設備も、又どのような市場の開発も、それ等の総体によるどのような諸手段を弄しても、勤労大衆の生活の窮乏を救う事は出来ないだろうし逆に、現在の社会機構、資本利機構のワク内での労働の生産力の新しい発展はすべて社会的対立、労使の矛盾を深め、益々労働者の生活と肉体生命をむしろその廃虚の上のみ、資本制社会の発展と云う幻の殿堂が築かれてゐる事を誰も否定しない。吾々はあれこれの論議の前に何回でもこの事は確認され、かみしめられ意識的に取組まれる諸行動の根底としなければならぬ。

産業、組織別に見られる傾向は印刷、スピードアップ、技術革新(エレクトロニクス)

導入オートメ化、漢字テレタイプ等)

旧来の作業部の不要縮小、新設備稼働能率向上

一 三交替、勤務変更

金属 企業合同、系列、スクラップアンドビルド政策、ロックアウト

一般 企業移転、IBM導入、オートメーション、

単純労働—高卒年層の解雇

金ユ 事務機械化、テーラシステム導入

電通 全国自動即時化、中電中継機械化、配転

専売 民間払下げ(民営論) ベルトコンベア採用、

配転

炭労 スクラップアンドビルド、首切り、機械化

合化 安賃、企業移転、縮小改編

電気 企業内各部独立採算、勤務変更、労働力再編

等々の他、事務管理システムの改正による品質管理

を称する資材管理、クルーシステムによる責任制や、

中小等における労働管理形態、大企業、公務協等

における労働管理形態等、その態様はこれをあげるに

いとまもない程である。

現在各単産、各組織に急われている合理化の形態を

大別すると(基本的には資本における剰余価値の増

殖を自己目的としているが)

殖を自己目的としているが)

① 企業競争における力量の増加、生産力拡大とコス

ト引下げ、その為の技術革新、生産工程の再編、労

働力再編

② 労働者の支配強化の為の諸政策、組織破カイ、分

断、骨抜き、その為の有効なシステムの採用—配転

首切り、安賃、職務給、任用制度、クルーシステム

インダストリアル、エンジニアリング等)

以上の二点の多角的な結合形態が次の諸点を結果とし

て提起されて来るのである。

(数字的に各産業、企業の生産性の向上と要員数、利

潤の増加と賃金の上昇度)

労働年令の低下と総体制賃金の低下(完全雇傭、大巾

賃上げ、社会保障(一律最賃完全雇傭、解雇、閉鎖、

移転に伴う、地域的労働市場の変化と生活水準—特徴

的には北九州配置転換に伴う。個々の労働者の生活費

の増加(住宅保障、交通費保障、時短、機械、新技術

導入に伴う、労働強化の度合と疲労度、一訓練、時短、

休憩暇拡大等々)

又忘れてならない事は地方的な、国家的な形態、政策

をもつて遂行されようとする諸々の合理化である。

例えば産業開発と云う名の労働市場再編、自治体事務管掌移管に伴う、生活傾向への変化等や、産業体質改善、厚生省五ヶ年計画、失対事業改善、国公法、地公法、生活保護法等々のように政策的、法的規制力をもつて労働者の生活と組織行動への圧迫をもつて対処する方法である。

吾々の方針への糸口

冒頭に記した如く、労働者階級としての基本命題を目的意識的に追求すると云う面と同時に、現実的に、生起する諸事実、生活切下げ、労働強化等の苦悩を払いのける、又は防衛する諸活動は重視されなければならぬ。

一般的に云うならば近時各労組内で種々問題にされている事前協議制について少しく明らかにしよう。

労働組合及び労働者が資本の側からの計画的圧迫、攻撃を常時受身の立場に立っていたのでは犠牲は一方的に労働者に負わされる事は必然的であるだろう。周倒な用意と計算だつた攻撃に対して無準備と云う中でその力関係はその段階ですでに明らかである、労

働組合および労働者は経営の意図およびその諸結果に対し分析解明するとともに、積極的な要求を設置し、組織的に経営、資本に立ちむかう以外ない。ではこうした見地からは、どのような要求が導き出されるのか、現在どのような形で合理化反対斗争が組織されているのか。

大巾賃上げ、労働条件の引上げが問題とされ、最低賃金制の確立が問題とされている。近時して○勧告との関連から労働時間短縮が社会的生産力の発展の中で全体的な要求として一般化され、完全雇傭、雇傭の拡大が闘いの目標となつている。併しこれ等の要求、これ等の対抗系は全労働者の結集と政治的組織行動を要求する、長い苦難な諸道程を不可ヒなものとするし、個々の労働者の意識的な行動参加を必然的に要求する資本とその法則は同時的、同傾向のものとしてすべてのものには表われない、それはむしろ個々バラバラに、そして不均等に現象し、より労働者の結束を困難な状態におい込む形態を追求する。

現時産業別斗争形態が追求されるのは資本の側からの攻撃に対する労働組合の側における敗北の教訓の中から導き出されたものであり、その限りにおいて個々の

労働者の中に企業意識からの脱皮傾向のあらわれがあるがそれは未だユリカゴの段階を出ていない、何故ならこれは基本組織自体の企業性を全くそのままにしてからである。戦斗体制は口先と頭の中で組立てられても実戦部隊は資本の思想的影響の嵐に吹きさらしにおかれていからであるにもかゝらず、斗いは労働者の組織の拡大、臨時工制度の廃止、臨時工、社外工未組織の組織化とともに、労働組合組織の企業内の性格からの脱皮、合同労働、統一労働等の横断的組織形態への模索と資本への対抗策としての地域的組織結集連帯への意欲的取り組みを追求しつつ展開される。

吾々は個々の斗いの過程で、特に敗北の斗争過程で、常に吾々は何も知らなかつた、又何等の社会的、経済的客観状況の把握、社会発展の法則についての意識の把握、追求を行なわなかつた、(仮りにすべてと云うには多少の問題があるとしても)と云つても過言ではないだろう。

事前協議資本の側の諸計画を事前にキャッチする事、その意図と、計画内容の把握をする事、新しい生産、経営技術の導入、経営、生産計画の立案、機械設備

の更新、オートメーション化に対して資本に一方的な計画実施をさせるのではなく、事前に計画内容を組合側に提示し、説明させる要求をおこす事、又、同種企業等での諸傾向に対し、注意し、新しい諸機械設備の性能機能等の調査をする事、これ等の事は組合側が資本の意図と具体的、合理化計画をキャッチして合理化に対応する方針を組みあげる為に必要な事なのである。そしてその意味においてのみ「事前協議制」の意義は認められなければならない。

しかしながら、事前協議制を真に斗いの武器とする為には、次の事が明らかに理解されないと(労働者の意識水準、要求への確信、組織機能の強弱によつて規定される)事前協議は斗いの武器となるよりは労働者をしばりつける「妥協の場」「合理化協力の場」となつて逆に労働者を自ら苦境に立たせる事になるだろう。

事前協議は組合側がこれを活用して資本の合理化攻勢を阻止し、合理化政策の変更、修正を要求し、合理化の中で労働者へのしわよせを排除し又は少しでも柔げようと努力するように資本の側も又目的意識的に、積極的に事前協議の形式を利用して、組合および組合員の抵抗のホコ先を弱めつゝ経営計画、予算計画、設

備の近代化計画、販売計画等々の合理化計画遂行の一要素として組合員個人、グループ、あるいは従業員全体を引込む(ダイナミックグループシステム)自主的な計画参加方式をとつて(経協や、提案制度)

経営企業との一体感をもたせようとし、又電々公社のように事前に説明したと云う事をもつて実行に移すと云う強行方式を取る事も考えられる。

彼等の側の事前協議に対する態度は次の言葉の中にその本心が露わに示されている

「事前協議制については組合とのマッサン防止の立場からむしろ積極的に運用すべきでありその形態は、経協、団交、小委員会方式等を考える」と云い「組合が会社を一方的に野放しにさせる事は組合員に対してその責任を果してはいないから積極的に参加すべきだ」と、それはまさに、組合側の無方針への切り込みとして、労使協調路線への引き込み策を露骨に意図している事は明らかである。

資本の合理化攻勢を牽正する事を目的とした事前協議は「話し合いの場」「労使協調の場」として運用して来るものを「斗いの武器」として運用する労働組合の基本的立場とその立場を貫徹して資本の護歩

をかちとる組織の力を背景としない限り単なる事前協議と云う形式をとる事丈ではたいして重要な意式をもつものではない。

① 事前協議のもつ意議を要約すれば次の3点である。資本の政策を見きわめ、労働者の側の方針規定を早期に打出し、先制的に斗える。

② 労働者の斗い方如何では修正、変更、譲歩をかちとる丈でなく、資本制機構、資本制生産様式の矛盾を露わにし、資本の矛盾を拡大し、個別的に労使対立を必然的に全社会的対立へと発展させる。

③ 合理化の事前協議の段階において労働組合が第一義的に考慮しなければならない事は、機械化、近代化そのものは是非ではなく、それがもたらす、或いは予想される労働者階級への諸影響、社会的影響に対する先制的な要求と斗争である。

日韓会談阻止斗争は日本帝国主義との 全面的対決である 「マルクス主義」戦線と我々の相違について

マルクスレーニン主義者同盟学生細胞委員会

(共産主義者同盟再建学生実行委員会)

全国の革命的労働者諸君ノ人民諸君ノ
今や我々の眼前に米帝国主義に抗する日本帝国主義の慎重大胆な反攻がある。連合国の勝利とその後の連合国内部の抗争における英仏に対する米帝国主義の勝利の成果は、「新植民地主義」今や日本帝国主義の世界政策その失地回復策日韓会談によつて第一の瓦礫をみようとしている。

そして日帝は円の弱さ(金外貨不足)と過剰生産の処理を、資本の集中合併による「国際競争力」を強化し世界市場の打開をはかりつゝ、アジアに対する帝国主義的植民地主義を再開しつゝある。それは「民族主義」に迎合し「民族資本に協力的な」いわ

ば「新々植民地主義」として開始されている。

しかし日帝にとつて日韓会談はこの世界政策の中で解決されねばならぬ。米帝は自から世界政策の下に、つまりその利益の中に日帝を封じ込めようとしている。日帝にとつて「反共」を旗印にする日韓台結合(それに日帝を封じ込める)は米帝の世界政策への奉仕となる。インドネシア、ビルマ、タイへの進出と支配をはかる日帝の新植民地主義は決して反共を旗印をすのでなく「民族主義、反米英主義、民族資本」への暗々の了解を前提としている。日韓会談はだからこそ長期化する。

日本帝国主義はその輸出総額の四十%を東南アジアに

輸出しており工業国向けを上回っている。タイ、インドネシア、ビルマは日本からの輸入が第一位、韓国、ウエトナム、フィリピン、台湾は二位(台湾の輸出の四十%は日本むけである)である。日本のみ

がこのようにアジア後進国市場に深く依存している。すなわち依然米帝支配下にある韓国はこのように日帝の世界政策を不満とし不利益とする米帝の圧力によつて容易に日帝の世界政策の方向で妥結しえな

い。妥結の条件は何か、韓国の経済政治危機の深化、米帝の経済援助が韓国の危機を「ドル危機」によつてこれ以上救済しえなくなることを、これである。従つて日帝は待っているのである。

米帝は日帝のアジア再進出の延期、日本資本主義の輸出促進要求、对外投资の要求の昂進による日帝の屈服を待っている。日帝は「台湾」問題に独自の態度をとる所以はこゝにある。日帝の世界政策はインドネシア、ビルマ、タイ、フィリピンを射程に入れたものであつて反共軍事国家韓国の一層の促進それとの結合を望まない。しかし日韓会談は日帝の世界政策、植民地主義の新たな展開の試金石である。

日韓斗争はこの「世界政策」との斗争であり、池

田自民党政府打倒の斗争である。

米帝国主義の世界政策の一部アジア新植民地主義に、日本帝国主義の植民地主義は抗しうるか否か。日帝日韓台に封じ込められて米帝の下に制圧せられるか、あるいは米帝の世界政策を突き崩し、それを足場に東南アジア全域に植民地主義を拡大しうるか否か、それは間違いなく日本帝国主義の命運を決するものである。従つて、重ねて言えば日韓会談斗争は日本帝国主義の全体をゆさぶるものであり、資本家政府との決戦たらざるを得ないのである。

日韓会談の日帝の成功があるならば、アメリカ帝国主義も後退し、我々も後退し敗北するなら日帝の東南アジア政策は全面化し、米帝はアジアから駆逐されるであろう。それは一層熾烈な列強の激突と日帝の侵略と抑圧の政策の拡大をもたらすのみである。

根本的には独帝国主義と米帝国主義の対立として、更に政治的には旧枢軸国の戦後秩序に対する挑戦として。しかし独帝国主義は依然「ドイツ」問題で国連に死命を握られている。従つてドイツ資本によつて復興した仏帝国主義により中共承認や国府断交、独自のアジア政策を開始しているがこれは国連をますます

有名無実化し、米英のドイツ支配を弱めるのであつて従つて独仏枢軸は目下強固である。しかしドイツが「帝国主義的自由」を奪うとき独仏の抗争は再編がはじまるであろう。

「マルクス主義」戦線の諸君は全きまわり悪いほどお粗末な「批判」だとえば「日韓斗争をやるか、帝国主義論（綱領討議をかれらはこういつた。）の研究か」とか「すでに岩田鈴木氏によつて（学者先生万才ノ未だそのゼミにていららしい）前衛党の問題は時間の、事務上の問題だ」（全く、綱領をすみやかに事務上の問題として処理してもらいたいものだ）「ML」（我々の事）の引きまわし主義反対」（社学同指導部を我々が掌握しているため。「マル戦」を我々の政治方針で引きまわした事）等々「マル戦」的ベテンをもつてセクトを結集した。

ところでこの「岩田鈴木の弟子達」はその理論を革命斗争に適用した。その結果やいかに「それを本論文は簡単に論じたい。「情勢分析」にこそ彼らの日和見主義無内容は見事にあらわれる。

結論を先に提起しておく。

その内容は現状分析の不在であり、現状分析の方法の喪失（帝国主義論なく）、そして帝国主義批判の内容がなく、資本論もない。更に安保斗争とブンド総括（革通の総括、なぜなら革通こそ当時の最左翼であつたしその崩壊を総括せずしてブンド総括はありえないもつとも革通は大内理論それを克服した鈴木、岩田両氏が革通の総括をしたことになつていららしい）の欠如これである。では我々は彼らの文書にあらわれた内容を引用しつゝ正確にかれらの見解を革命的同志に伝え、我々の見解を対置したいと思ふ。すべての諸君は「マルクス主義」戦線の非マルクス主義的内容を露見しうるであろう。（引用「プロレタリア通信」を「マル戦」「マルクス主義戦線」を「マル戦」と略す。いづれも「マルクス主義」戦線委員会発行である。傍点は筆者）

「従属帝国主義論（対米従属）を宣伝する「マル戦」

日韓斗争の階級的意義は何か？

(1)「仏帝国主義者の中国承認をテコとした東南アジア

への外交的侵透は従来の世界支配に破綻をきたしたアメリカにとつて日本を通ずる日韓関係の安定化を極度に緊急なものにしつゝある。ラスクの訪日に続く訪韓は、日韓交渉の最後の局面で互に最大の利益を奪い合おうとして対峙しあう日韓両ブルジョワジーを一挙に最後の一線を踏みこえずす触媒となるであろう」（「プロ通」七、一九

六四年一月二十九日）

これは日本共産党の文章と間違える人がいるかもしれない、だがこれは故革通の一部の人が書いたものであるのだ。なおつけ加えておくがこの「プロ通」七はこの後の見出しに「安保斗争時以上に日本共産党の反米民族主義に警戒せよ」とあるのは全く皮肉なことであり、「マル戦」の本質、無理論を暴露している。岩田鈴木理論は情勢分析にはこういう風に「適用、発展」させられるらしい。

◎第一の批判

日韓会談は「アメリカにとつて」「緊急なもの」であろうか。それは米帝国主義が自らの権益防衛のために、日韓に強制したものであろうか。それは全く誤りである。日韓会談は日本帝国主義の世界政策

の開拓として、従つて米帝国主義のアジア支配に対する攻撃として把握されねばならない。だからこそ、日本帝国主義との斗争として、現在の一切の反動攻勢の収約としてあらわれているのであり、我々がこの斗争に全面的に取り組む所以があり、これこそ日本資本家階級との真に階級的な斗争なのである。

このような「プロ通」の把握によると「日韓斗争」はいかなる敵との、いかなる斗争なのか。革命との関連においていかなる意味をもつのであろうか。

また、このような「把握」は戦後世界資本主義がまず英仏対米の、一九六〇年代は米英対仏独日伊の抗争として展開しているという、帝国主義列強の抗争の新しい局面についての全くの無知の表現であり、現在の日本帝国主義の役割と反動的内容への批判の欠如のバクロである。更に、世界資本主義の分析は常に帝国主義列強つまり独占体相互の抗争として叙述すること、その基点は最もダイナミックな独占体帝国主義列強の力関係の再編成である帝国主義戦争、世界資本主義の過剰生産を処理し過剰生産に伴う資本家的生産の危機のブルジョワ側からの歴史的延命策である帝国主義戦争にすぎるといふ我々の方法（すなわち帝国主義論）の欠如を意味

する。

◎第二の批判

奇怪なことはかくのごとく米帝に指導された日韓会談の本質が「日韓両ブルジョワジーの」「最大利益を奪い合う」ことであるというのである。

事実を見よう。ラスク訪韓後韓国政府は「国防ラインの存続」「交渉打ち切りの可能性」をちらつかせたのである。日韓問題の延期の理由は「マル戦」「マルクス主義」者によると漁業問題で「最大の利益を奪い合う」なのであるらしい。しかし、日韓ブルジョワジーの対立として表現される漁業問題あるいはその妥結延期の理由は日米両帝国主義の「世界政策」の対立であり、日米ブルジョワジーの抗争なのである。一体「日本帝国主義の海外進出」はどこにいつたのか。東南アジアの日仏米英の抗争を何とみるのか。日帝は「韓国ブルジョワジー」と市場分割を行なっているのであろう。

「マル戦」の文書は世界資本主義の現局面の誤つた把握と同時に、日本帝国主義の分析が全くないこと、日本帝国主義批判がない事は「注目」すべきことである。この後の文章は更に「日本ブルジョワジー

は「一応アメリカ外交に従うという……ラインを変更にたいない」とまでいう。それは仏帝国主義―米帝国主義の衝突―日帝を動員した米帝の権益擁護ということらしい。しかし、アジアにおける抗争は米英対日仏を軸に展開しているし、第二次帝国主義戦争中と後に米帝が支配したアジアへの日仏の失地回復である。中共承認の仏、インドネシア、ビルマと結ぶ日帝。

一、現状分析（日帝批判）なき「マル戦」
なぜ日韓斗争は階級斗争の結節点か？

(2)「日本ブルジョワジーは独自の政治的方向に突進する」という政治、外交的力量は著しく軟弱である。だがこの日韓会談こそ日本国内から主要方向を海外市場、東南アジアに決定的に移さんとする第一歩である点を確認せよ。東京でマレーシア会談をスカルノとロバートケネディの間に用意した「政治的立ち回り」を重視せよ。東南アジアに対し食指を動かしはじめたのは、そこに向きそこに日本帝国主義の勢力圏を築かねば日本資本主義の生き抜く道がない。」（「プロ通」No.7、(1)の引用文の直後の文章）

同志諸君(1)と(2)の引用を比較してみたまえ。これこそ「マル戦」の理論的無節操とベテン、無理論の見本である。「アメリカにとつて」「極度に緊急な」日韓会談が日本ブルジョワジーが「主要方向を海外市場、東南アジアに決定的に移さんとする第一歩」「日本帝国主義の勢力圏を築かねば日本資本主義の生きぬく途がない」「何でも言う者は何も言えない者である」「構改派と同じ」「従属帝国主義論」のマンガ的再生産こそこれである。それ以外に「生き抜く途のない」「東南アジア進出が「日韓ブルジョワジー」の「対峙」によつて延び米帝が「触媒」となつて「最後の―線を踏みこえさす」(妥結のこと)ノ世界資本主義の現状を何と考えているのだらう？

またこの「文章」は「マル戦」の理論的無内容の見本である。それは「マル戦」が岩田鈴木のエビゴ―ネンで自己の理論が全くない諸君である以上当然であつて、彼らは世界資本主義の情勢分析において「戦後世界資本主義体制の崩壊は不可避である」「(「マル戦」No.6)「帝国主義列強の対立は新たな段階―政治的対立の時代に入つた」(「プロ通」No.6)政治的対立でない帝国主義列強の対立などある

のだらうか？)を繰り返すのみである。問題はこのうな、どの独占体帝国主義間の「対立」なのかである。また「戦後世界資本主義体制とは何であり、その「崩壊」とは何かこそ問題なのだ。「枢軸」の敗北を結果とした戦後体制、それから始まる米の英仏領地の「平和的」再分割、枢軸国の復興による米と独の基本的対立、米英対日仏独の抗争の開始こそつまり枢軸国の「失地回復」の開始こそ「戦後体制の崩壊」の内容である。「戦後体制」が米帝の一元的世界支配だ、などと空語し世界資本主義の危機深化などを妄想しうるのだ。

さて引用文を見よう。

「日本ブルジョワジー」の「独自の政治的方向に突進する」という政治外交的力量は著しく軟弱―一体どのよう軟弱なのか？否、過剰生産と外貨危機の「軟弱を」力量こそ、資本の集中合併、中小企業の倒産を辞さぬ国際競争力の強化、そしてそのための「ILO国内関係法改悪」「暴力防止法」の反動立法国会会上げ、過剰生産と外貨危機の一元的克服のための商品・資本輸出の強行の原因である。「政治的立ち回り」を重視した結果それをいかに分析したのか。日本帝国主義の世界

政策（アジア進出）の性格をいかに見、いかに批判するの。か。帝国主義列強の抗争の現局面を何とみるの。か。我々は前者は「民族主義、民族資本の『擁護』」の色彩の強い米帝駆逐、新植民地主義反対の性格を、後者は「第二次帝国主義戦争後第二の局面つまり枢軸国の復興による独日仏対米英の抗争として」「重視」する。（なお私は独によつて強化された。だが独帝国主義は未だ政治的戦後体制の中にあり、これを打破するのは「国連解体」であり、仏帝国主義が事実上の解体を進める限りにおいて仏独協調がある。）

「日韓会談こそ日本国内から主要方向を海外市場東南アジアへ決定的に移さんとする」同志諸君驚いてはいけない、これも「マルクス主義者」の意見なのだ。「国内」から「海外」へ？重工業独占体の復興による輸出市場を「対米」から「対東南アジア」へ、すなわち東南アジアへの植民地主義の開始こそ内容なのだ。

同志諸君、まあ我々は最高の善意をもつてこの学者先生のエビゴーンの意見を理解しよう。日帝へ

の米帝の世界政策のおしつけのことを「触媒」と表現し、更に日帝の進出は日本資本主義の生きのびる途であることを「宿命」として考えて、とすればどちらが主か、そしてその主たる方向決定する「資本主義と日本資本主義に関する見解を拝見しようではないか。

一、「対米従属的日本帝国主義」の「深淵」を基礎帝国主義美化の修正主義的「世界観」

(3)戦後の日本資本主義の動向が世界資本主義の潮流の方向によつて根本的に規定されていたといわねばならない。終戦直後にアメリカの救援物資で露命をつなぎ、朝鮮動乱の特需景気で復興のきつかけを与えられ、五〇年代の世界的投資ブームの波にのつて重工業化を推進してきたのだ。それは専らアメリカ資本主義の直接的関係によつて左右されてきたが故に「日本はアメリカに従属している」という日共民族主義に一つの根拠を与えることにもなつた。だが、戦後世界資本主義の復興、熾熱の過程がアメリカ資本主義を中心に行なわれてきたということは、日本やヨーロッパ資本主義

がアメリカの植民地従属国になつてしまつたという事ではなく（…略）むしろ、アメリカ資本主義の腐朽没落に即応して、名目の（「各自の」の誤植と思われる）帝国主義復活の道を歩むべく必然性をもつていたので。日本資本主義の命運が世界資本主義の動向―就中アメリカ資本主義の動向にかゝつてゐることは戦後一貫して変らないことであつて、これは日本資本主義が「自主性をもつていない」とか「従属している」ということでは全くなく、戦後世界資本主義がアメリカを中心編成されたし、従つてその崩壊もアメリカ資本主義を中心に進展するといふ事実からくるにすぎない」

(4)よつて第一章では、戦後世界資本主義体制の成立を（「と」である）崩壊の過程をアメリカ資本主義の内在的矛盾の必然的展開として述べる。第二章では、そのような世界資本主義の生産の基盤環境を提供し、戦後世界体制の再建に重大な制約を課してきたものとしてイギリス帝国主義の没落とその世界資本主義に与えた影響、関連を述べ

る。

第三章では、アメリカ資本主義の矛盾の産物として生まれ逆にアメリカ資本主義の矛盾を深化するといふ関連にある田中勢力、その中心としての西ドイツ資本主義の抬頭の意味するところを説明する。

（以上(3)(4)共「マル戦」66杉村論文一九六三年九月二十七日頃発行と思われる。他の原稿日付）

(5)しかるに国際収支の悪化が顕在化した今日において、対外援助の削減という要請がアメリカブルジョワジの一から起つてきている。これはアメリカがアジア反共体制の一部を日本帝国主義に代行させようとしてゐることの重要な原因である。

（「マル戦」66巻頭論文）

(6)そして日本帝国主義が東南アジアの政治権力を掌握することが、アメリカブルジョワジの要求でもある。（マルクス主義戦線66をみよ）原文通り筆者）現に日韓会談促進に努めているのは周知の通りアメリカのラスタク國務長官である。（「プロ通」66一九六三年一月十五日）

(7) ヨーロッパの中心勢力となつたフランスはアメリカのドル防衛による後進諸国援助の削減が生み出す後進諸国とアメリカとの関係の希薄化に乗じて一気に東南アジアに進出しようとしている。(「プロ通」No. 6)

同志諸君引用が大変長くつづいたことをお詫びしたい。しかしこれはできうる限り「マル戦」の思想を正しく伝えるためである(もし、この引用が不適当ならそのように指摘してもらいたいと思う。更に引用(3)(4)(5)は注意してほしい。なぜなら「マル戦」が世界資本主義論を展開した唯一の文献だからである。

◎ 第一の批判

明解なことは彼らによれば米帝国主義が日帝国主義に対しその「反共体制」を代行させ「東南アジアの政治的覇権を「与えよう」としていること。

だが他方日本帝国主義は海外膨張の必要性に基づきこの情勢この米帝の要求を利用して東南アジアに一層進出する、というわけである。だからこれは完全な「従属帝国主義論」である。

◎ 第二の批判

同志諸君引用(7)に注目ありたし。「アメリカのドル防衛による後進諸国経済援助の削減」は「後進諸国とアメリカとの関係の希薄化」を招くというのである。これこそ驚くべき帝国主義の美化である。「経済援助の削減」は米帝が後進諸国にすでに投下した民間資本在外米企業そして通商特権と資源独占の「削減」を絶対に意味しない。「経済援助削減」は米帝の帝国主義的支配地からの後退を意味するどころか、「経済援助削減」による当該国の経済不安を創出しつゝも(この経済不安にこそ列強は介入の、再分割の可能性を追求するので)が)米帝国主義は軍事力を強化して一層激しく「帝国主義的権益の確保」に狂奔するのである。後進国との関連は「希薄化」しない。

◎ 第三の批判

このように米帝国主義を美化するものは現在の一層激化する帝国主義列強、独占体の抗争を理解しえない。そこで実にお見事な世界資本主義論—現代資本主義論がはじまる。(3)(4)の引用がそれである。

もう一度言おう。世界情勢の分析は帝国主義列強、独占体の抗争局面の暴露であり、その抗争の中で日本帝国主義、独占体の国際競争への参画のためいかな

る本家内部の矛盾を内包し、いかなる階級攻勢を展開しつゝあるか、その階級的批判でなければならぬ。

「マル戦」がアジア否世界の状況を語るとき「抗争の激化」とか「帝国主義列強の対立の新たな段階」などといつゝ、一方で日、仏等帝国主義の東南アジア進出を「米帝国主義の後退」「米帝と後進諸国との関係の希薄化」ということにより必然化せしめるのである。すなわち興隆する日仏独がその過剰生産の放出として、その力量増大による世界政策世界再分割の開始により斜陽と停滞をもたせられている米英対日仏独の抗争として批判しえないのだ。世界資本主義の分裂といわれる現局面の前提は独日伊旧枢軸国の復興のみである。英仏と米の抗争史は基本的にスエズ動乱をもつて終つたのだ。問題は独占体、帝国主義列強の抗争が違つた内容をもつて一層激しく(過剰生産の増大)展開されていることなのだ。

米帝の後退が日仏の進出の前提か? 否!

第三国における米商品の駆逐、日仏独の重工業の復興が米民間資本の海外逃避をまねきドル危機を現出せしめたこと、これが米帝国の「後退」の原因である。その上で一層激しく抗争を展開せしめるのは日

仏独の世界政策—世界再分割の全面的な攻勢に基因するのである。

◎ 第四の批判

そこで(3)(4)のごとき現代資本主義論でそれを合理化する。又逆に(3)(4)のごとき「理論」が帝国主義批判のナセンスを作り出すのである。さて深淵な学者風な「現代資本主義評論」を拝聴しようではないか。引用(3)(4)傍点部に注目ありたい。戦後世界資本主義体制の成立と崩壊過程をアメリカ帝国主義の内在的矛盾の必然的展開であるというわけである。全く「内在的矛盾の必然的展開」とは良く言つたものだ。それは戦後の過程が連合国内部の、米対英仏の抗争として、一九五八年頃より独日対米英の抗争として展開したという事実には無知であるだけではない。帝国主義戦争が独占体を破壊してしまふかのごとく、従つてまたその力の大小にかゝらず帝国主義段階の世界資本主義は生産基軸の多元化を絶対の基礎として常に帝国主義列強、独占体の抗争、葛藤として分析し批判せねばならぬことさえ忘れてゐる。すばらしい「マルクス主義者」だ!

だから日帝、欧州の復興も米帝の「内在的矛盾の必

然的展開」となる。かくて、戦後世界資本主義は「米資本主義の内在的矛盾の必然的展開」であつて、帝国主義列強の抗争が基本的に存在しなくなるのだ。これは一種の超帝国主義論である。帝国主義は帝国主義的抗争、戦争によつて死ぬのではない。力関係が再編成されるだけである。

アメリカの内部矛盾により世界資本主義の体制の成立と崩壊は展開する、それは現在もそうであつて米帝国主義の後退が日仏独のアジア進出を創り出すらしい。従つて「マル戦」には基本たるべき帝国主義列強の抗争、帝国主義列強の抗争の現局面、日本帝国主義の抗争の方向本質を分析し日本労働者階級人民の資本家政府打倒斗争の方針を全く提起できないのである。そこで「マル戦」の諸君は日韓斗争の意義―革命斗争との関連を提起できない。そこで戦後遂に大きな過剰生産を伴いつゝ激しい帝国主義的抗争が「米英」対「日仏独」という新たな形で一九五八年以降展開していることに對し、「戦後世界資本主義体制の崩壊は不可避」とか「資本主義体制ではもはや世界を統一しえない」というブルジョワジールの告白」(「バカめ」帝国主義段階で世界が統一され

たことがあるか?)とか称して米英帝国主義の危機を世界資本主義一般の危機と錯覚しているのである。この「マルクス主義者」の甚しい観念論を笑わないわけにはゆかない。帝国主義段階の世界資本主義の帝国主義列強の抗争として現実的展開を評論家見地まで「抽象化」しているのだ、それは世界資本主義が第二次大戦後「統一」されたとのブルジョワ的幻想、もうひとつは帝国主義の現段階―第二次大戦以降を特殊な帝国主義の中の一段階として把え帝国主義の本質とは異つた「現代的本質」をみつけたそりとする「修正主義」の観点、これである。

さて問題はこれからである。なぜなら、これら「修正主義」と「ブルジョワ的幻想」に貫ぬかれた「情勢分析」の背景には革命に関する修正主義及至ブルジョワ的観点があるのである。今、革命的納領が問題であり前衛党建設が課題となつている際ブント理論総括、帝国主義論が根本である。

帝国主義論は帝国主義批判である。その内容を敢えて三つに分けるなら

1. 情勢分析の方法であり原則的観点。
 2. 帝国主義の反人民性、本質(法則)批判、帝国主義におけるプロレタリア革命原則の確立。
 3. ブントを頂点とする革命斗争総括。
- これである。従つてそれは革命綱領の中心的内容であり、革命人民が反資本家斗争の中でもつべき、それによつて革命人民が統一されるような思想、帝国主義ブルジョワジール批判の原則である。

一、帝国主義批判なき、革命なき「綱領的観点」
「マル戦」理論は米資本主義のブルジョワ的
評論にすぎぬ。

(8)このように、ニューディール政策によつては結局は大恐慌から脱出しえなかつたアメリカ資本主義が生産を増大させ、失業者をほとんど解消したのは、実に四一年の武器貸与法の成立を契機とする経済の全面的戦時体制への移行であつた。

(9)アメリカ戦時資本主義化の過程は、国内の過剰資金を連邦準備銀行―政府―軍需生産というルートを通して動員し、他方、質金ストリップ、半強制貯

蓄、物資の統制という物財と資金の両面から消費財生産を抑制して、軍需産業の利潤を国家的に保障するといふものであつた。確かに統制経済という面だけをとりに出してみるならば、それはすべての参戦国で程度の差こそあれ行なわれてきたことである。

：：：： 戦時資本主義化による生産の回復は、決して大恐慌からの真の回復を意味するものではない。なぜなら軍需生産の利潤は信用の膨脹によつてはじめて保証されているのであつて信用膨脹を物備騰貴と消費財生産の拡張を伴わず実現しうるのは強力な国家統制によつてであり、そのような強力な統制は戦時であつたからこそ可能となつたのである。：：：： 信用膨脹政策をとりえたのは単に強力な統制力の故だけではない。：：： 三〇年代に吸収した巨額の金準備の存在によつて通貨価値の下落をまぬがれたことを忘れてはならない。

(10)軍需生産の拡大再生産こそ、戦時資本主義の帰結であり、唯一の存命の道だつたのだ。

(11)かくて戦後のアメリカの「戦時資本主義」は巨額の軍事支出を依然として維持すると共に、巨額の対外援助支出として、海外にドルの購買力を撒布するこ

とになつた。

(12)二〇年代の再建金本位制が……多角的機構を形成しえたのは、未だ二百億ドルにのぼる巨額の海外投資をし、ポンド地域を背後にもつイギリス帝国主義が世界資本主義の金融的中心としての地位を保つていた。

(13)従つて、一九四一年イギリスが屈服したということは、世界資本主義がもはや何らの国際的貿易システムをも有たないということ、戦後世界システムの再建は「孤立したアメリカ」と「その他の資本主義国」という切断された市場の外的関連に終始せねばならなかつたのであり、そして、アメリカが国際的な貿易金融の中心となりえない、というのには根本的には、戦時資本主義というアメリカ資本主義の性格に帰する。

同志諸君ノまあそう退屈しないでくれたまえ。この内容こそ「マル戦」の「理論」の中核なのだから。さて前の所で米資本主義の「内在的矛盾の必たる展開」が戦後世界資本主義体制の成立、崩壊過程の根源という所まで彼らはきたのである。とすれば、今やアメリカ資本主義の構造的な特性

タイプが世界を決定することになるのである。それは一体何であるか。

◎第一の批判

戦後世界資本主義体制解体の根源はどこにもとめられるか。「マル戦」によれば引用の(13)「アメリカ(資本主義)が国際的な貿易金融の中心たりえない性格」である。そして、それは「戦時資本主義というアメリカ資本主義の性格」に基づく、という。とすれば「戦時資本主義」は何故「中心」たりえないか、との問題になる。しかし、これは証明されない。そして結局(イギリスのドル不足によつて)「世界資本主義がもはや何らの国際的貿易システムをもたないということ」「孤立したアメリカ資本主義」という二つの定義があるだけである、これぞ同義反覆の最悪の例である。

◎第二の批判

この論文は「恐慌からの脱出」は「国家統制」を武器とし、国家統制は「戦時に可能」というのである。ところが、これは何と俗流な「国家による資本主義の延命」論ではないか。戦争挑発によつて米資本主義は延命しうるし、それ以外はない。「アメリカでたつたひとつ、この筆者杉村氏は正しい指摘をした。すなわ

ち「戦時資本主義」による「恐慌脱出」が可能であつたのは「三〇年代に吸収した巨額の金準備の存在」の故という所である。すなわち、金の保障のあつた米帝こと資本家的生産の展開が圧倒的な過剰生産の下で可能なのであつた。ところが「持たざる国」は「金準備の不足」からインフレにより、まさに資本家的生産の危機を蒙つていたのである。ブロック化にまで至る抗争の最後の武器は金準備なのである。

ところで遂にゆきついた「マル戦」の「綱領的理論」は俗物評論家特有の「同義反覆」すなわち世界資本主義はもはや国際的貿易システムをもたない」「アメリカ資本主義の特殊構造論、孤立した資本主義」「国家の経済過程への介入による恐慌からの脱出あるいは糊塗」「旧革通の最悪のマンガノ結局」「アメリカ資本主義の構造的な特殊性」のみが生き残

るものであり、この特殊構造が「戦後世界資本主義体制の成立と解体」の「根拠」というわけである。すなわち、戦中の枢軸国との戦争、戦後の英仏との抗争と新植民主義の確立、現在の米英対日独伊の抗争も、すべて「米資本主義の特殊構造の結果」というわけだ。これこそマルクスレーニン主義者の心魂を寒からしめる、「史的観念論」の傑作である。このような「綱

領的観念」がいかにして革命的党を作ることができらるろう、全く楽しみこの上もない。かくのごとき「綱領的観念」は書齋で大いに粗製濫造してもらいたい。

「マルクス主義」戦後の諸君は書齋から登場した鈴木、岩田の理論を綱領的観念として全く無批判に礼讃しつつ結局の所もう一度書齋で綱領作りをはじめねばならない。書齋から出たものは書齋、サークルから出た人はサークルへすみやかに帰ることが、革命斗争に最小の害しか残さないという点で最高の行為なのである。

一、鈴木(鴻)理論の限界―帝國主義論の喪失
―不幸なのは「エビゴーン」である。

(14) 帝國主義論は、資本主義的生産の自立性をその外的関連としての現実の姿において、したがって資本主義的生産の現実の生成、成長、爛熟があるがまゝに叙述する、世界資本主義論としての段階論の分野に属する

(「帝國主義論と原理論」)

(15) 帝國主義の解明にあつても本来の原理論をふまえた上で、しかし原理論との対比においてではなく、自由主義段階に対する帝國主義段階の具体的事実―といつても恐らくはイギリスを中心とする具体的な事実による世界資本主義論として改めて展開されなればならぬであらう(前同)

(16) このような世界資本主義の帝國主義段階特有の資本市場の確立の事実を内面化して写したものがほかならぬ原理論における株式形態の資本であり、したがって、原理論における株式形態の資本の規定こそ逆に帝國主義段階における資本の一般的かつ基本的な規定をなす。指標は資本市場の確立、

それも流通市場の確立(同前)

(17) 生産力の発展段階がこの限界をこえるや否や、資本主義的生産は、もはや総じて、生産力と生産関係の矛盾をこのようなかたち(周期的産業循環のこと)で解決しえなくなる……(経済学原理論)

(18) 個別資本がみずからを一般資本として定立していく最後の形態である株式資本(帝國主義論と原理論)私の考えの根底には、いふまでもなく冒頭の商品なるものは商品資本から抽象された抽象的または論理的商品にすぎない。(「価値論々争」再び価値論の方法について)

(20) 抽象的商品から出発するという論理的展開の方法としての弁証法の方法(前同)

(21) (周期的産業循環は)個々の資本にとつて多大の犠牲と深刻な負担ともなり死活の競争戦をおしてはじめて実現されるのであり、したがって既存資本価値の維持増殖という資本主義的生産の根本的要請と衝突せざるをえない(経済学原理論)

◎ 第一の批判

帝國主義論あるいは段階論の分析の武器は資本論、原理論に他ならない。だから我々の観点を簡単にま

めよう。引用(19)(20)こそ資本論の方法であり、従つて資本の本質論として形態規定を展開すればよいと考える。従つて問題は株式形態の原理論内での説き方である。我々は(21)の考え方こそ「論理的展開である」と考える。(17)の方法は論理的展開に「事実」導入する。そして鈴木氏はこの両方を原理論で使っている。

◎ 第二の批判

(17)の誤つた株式形態の説き方を論理化するためには、原理論への「事実」の導入がはからねばならず、従つて「歴史の内面化」「帝國主義の原理論への内面化」が語られる。しかし我々は、原理論で展開される株式形態の発生、流通の展開、確立は論理的に展開しうると考える。従つて引用(18)の結論が最も正しい資本論(原理論)の結論である。

◎ 第三の批判

引用(16)における帝國主義と株式形態は悪循環にすぎない。帝國主義が先か株式形態が先か。我々は株式形態に対する引用(18)の結論をもつてはじめて世界資本主義史の分析に入るべきであると考ええる。

◎ 第四の批判

「現実の姿において」「あるがまゝに叙述する」と

いふのは何も言わないに等しい。帝國主義の「現実の姿」「自由主義段階に対する具体的事実」といつても「自動調節機構の喪失」とか「生産力の発展、生産基軸の多元化」とか「株式形態」「組織的独占」とか、色々ある。どれをえらぶべきか、いかなる根拠でえらぶかこそ問題である。

だから最も哀れなのはエビゴーンの諸君である。「具体的に叙述」―戦時資本主義、国家独占資本主義あるいは「自動調節機構が崩壊した」とだけいうもの。結局現状分析の方法はないのである。かれらはかのブンドのようにとにかく戦術左翼的斗争をやり遂に自らの綱領もなく死滅せざるを得ない。

岩田弘氏の論文も「解説」としては良いが、なぜ世界資本主義の「機構、システム」をしかみないのだらうか。なぜ帝國主義列強の抗争史として「現実的な姿において」「あるがまゝに」「具体的に叙述しないのであろうか。

◎ 第五の批判―「追加」岩田弘氏について

引用(すなわち正体)―「経評論文」(昨年六月号)「国家独占資本主義とは、世界戦争と世界革命の時代に対応する資本主義国家権力の特有なあり方以外の何

ものでもない」

「第一次世界大戦の勃発を契機にして世界戦争の時代に突入したのであつて、まさにこれこそが、第一次世界大戦以後の時期をよはやたんなる「資本主義の最高の段階」としての帝国主義の時期ではなく、帝国主義の世界体制の、したがつてまた世界資本主義としての資本主義の崩壊の時期として特徴づけているのである」

「国家はそれ自体としては、権力機構であり、資本主義の政策遂行者にすぎないが、『戦争と革命』の危機は、そうした国家に、資本主義の経済過程にたいする支配と流制をあたえざるをえないのである。そして国家は、資本主義の商品経済の性質そのものからして、たんなる命令権や法律によつてこれを統制しうるものではなく、そのためにみずから商品経済的過程の一因とせざるを得ない」

「第二次世界大戦後には、資本主義の戦時体制はもはや基本的には解体されず、大戦をとおして、社会主義にたいする、したがつてまた資本主義諸国の国内革命運動や後進諸国の民族運動にたいする戦時体制に転化していつた」

岩田氏の「引用部分」以外の所は「世界資本主義」の「具体的な叙述」としながらもいわゆる「観念の上」に形成された「機構」と「システム」の上に立つた、恐らく観念的な代物である。

レーニンの帝国主義論は一九一六年にかゝれたものである。この点を忘れないようにしよう。(次号では革命斗争の、革命理論の総括の中でレーニンを我々は論ずるがこれこそ全く正しい「具体的叙述」と考えている。)

しかるに、一九一四年以降について岩田氏は「資本主義の最高段階」としての帝国主義でないとするのである。それは「具体的叙述」の方法で帝国主義論批判の鈴木氏による欠如のためである。

そこで、岩田氏の資本主義制こそ問題となるのである。彼は第二次大戦後を「社会主義と……革命運動・民族運動に対する戦時体制」と規定する。全くすばらしい「具体的叙述」である。これではかの「英仏と米」の、今の「日独仏と米英」の対立抗争を分析し批判しようがないことはあきらかである。あわれなのは「信仰と感情」で結集している「エビゴーン」の大衆斗争だ。岩田氏は従つて字高基輔の体制間矛盾論の再版であるといつてよい。それを見よう。

「第一次大戦後は、……世界資本主義としての資本主義の、崩壊期……」とあるではないか。すなわち、レーニンのソヴェトの登場が「世界資本主義を「世界資本主義」たらしめなくなつたというわけ」でそれが「資本主義」全体を変化させる、というわけだ。我々は社会主義の成立にかゝらず、資本主義は「残存の部分によつて統一された帝国主義の論理につらぬかれた世界資本主義を形成する」と考えるし、世界政治の基本は帝国主義列強の抗争にあると考えるのだ。そのみが不可避的な本質をもつていふからである。

岩田氏の議論は「大内批判」であつた。ところが引用の三つ目の部分を見てほしい。現在資本主義は「国家に、資本主義の経済過程にたいする支配と統制をあたえざるを得ない」というのである。こゝまでは大内氏や俗流分子と変わりが無い。国家は帝国主義段階の資本主義においては資本家階級の中核たる「重工業独占体の支配の武器」である。「国家」なるものに統制をあたえるとかあたえないとかいうのは、甚しい俗物である、資本家階級一般の、資本主義一般の国家などはない。

そこで岩田氏は「国家」を抽象化してそれに「経済過程にたいする統制と支配」をあたえてしまつたので、それだけでは全くピンチである。そこで「国家は、資本主義の商品経済の性質そのものからして、……商品経済的過程の一因と」なるというのである。遂に重工業独占体の権力武器と規定することを避けに避けた上に「原理論」が登場し、「資本主義の商品経済的性質そのもの」に助けを求めた。これで漸く、「国家の二面性」「経済への介入」論から、すなわち構改論や大内氏から「袂別」しえたと錯覚したのである。

そしてはじめて観念的な「機構とシステム」による「全般的危機論、客観主義的世界観の解説」の仕事にたりかゝりうるといふわけである。

マル戦の諸君はこれを「綱領にまで発展」せしめねばならない、なぜなら不幸にも「マル戦」は実践の中にある。そこで「戦後システム」の定義、帝国主義の「機構の発見」と「自由主義段階の機構とシステムの対比」をしなければならぬ。そのような綱領におめにかゝりたいものだ。「マル戦」の諸君はすでに「鈴木、岩田理論によつて綱領的内容は確立した」として「空想的自信」のもとでセクト的サークル活動を行な

つてゐる。我々は我々の綱領を二月中に提起する。願わくば、システムと機構、体制間矛盾と全般的危機のスターリン的客観主義の「綱領」の作成を急いでくれたまえ、三月の大会以降では我々は論争もしようがないし、強力な実践に入つてゐるに違いないからである。

◎ 我々の方法 (I)

引用(18)「最後の」を我々は「唯一の」と考える。(論理的展開にとつてはそれしかありえない)従つて株式形態は資本の唯一の論理的に完成された形態と考える。従つて、株式形態の社会的確立をもつて資本市場の確立をもつて(引用(16)のことや)更に具体的には資本市場のいくつかの分裂した確立(流通市場の確立)をもつて、帝国主義時代の指標とする。そして、流通市場の確立の根拠は生産力の発展(ブルジョワ的な経営学的な技術上の問題ではなく、我々はこの内容は生産基軸の多元化の謂であると考える)である。

株式資本の社会は二様の意味において「停滞的」である。資本形態の変化の停止という抽象的な意味において、そして生産力発展の停滞(すなわち生

産基軸は決して増大しない。)という具体的意味において。資本主義は完成されたのである。段階論は従つて完成し停滞した資本主義と生産力拡大、資本形態の展開しつゝある資本主義に。

◎ 我々の方法 (II)

帝国主義段階―停滞期の時代を規定する根本的要因は「多元化した生産基軸」と「株式形態」である。所謂「不均等発展」はこの二要因の結合による。多元化した生産基軸は具体的には独占体を意味し、株式形態は集中合併の武器である。すなわち不均等に発展し抗争する重工業独占体―政治的には帝国主義列強の抗争が帝国主義の歴史、一切の変化の根源である。

更に、この帝国主義列強の抗争は、植民地争奪、関税為替政策を駆使したものであつて、常に過剰生産の危機をはらんでゐる。生産と販売こそ独占体の利益の根源である。しかし、帝国主義列強の抗争は常に市場分割として展開するが過剰生産が拡大し、しかも市場抗争の武器として為替政策を使われる故に突如として資

本的生産の危機があらわれる。すなわち過剰生産と為替通貨(金外貨)の不均衡が発生し、通貨危機は資本家的生産の資本家による放棄として。かゝる危機こそ帝国主義戦争の条件である。日毎の局地戦や政府転覆と帝国主義戦争とは全く質を異にする。帝国主義戦争は過剰生産を暴力的に破壊し、独占体―

帝国主義列強の力関係をダイナミックに再編する。過剰生産の破壊は資本家生産の前述のごとき危機を克服する。この意味において、帝国主義戦争は帝国主義がもつ不可避の、歴史的な世界資本主義延命の武器である。

◎ 我々の方法 (III)

従つて我々は世界資本主義の延命でありドラステックな帝国主義列強の力関係の再編である帝国主義戦争を基点として、独占体、帝国主義列強の抗争の局面をあきらかにし、その中で日本帝国主義はいかな

矛盾をはらみ、それがいかなる階級的攻撃を展開するかを分析して、日本帝国主義打倒斗争の指針とする。

更に、従つて我々の帝国主義に対する史的批判はその停滞的循環、循環的停滞批判である。それは帝国主義段階の世界資本主義それ自身が「一層危機を深める」とか「社会主義に移行しつゝある」とかのごとき「資本それ自身が資本主義社会の危機を作る」と考える客観主義の本質的批判である。「危機深化―資本主義自動崩壊論」「危機深化―平和移行論」等はすべてこの範疇である。危機は革命斗争のみが作る。

我々にとつては帝国主義段階の世界資本主義は「停滞的循環の中にあるが故に一切の改良は不可能である。常に日本帝国主義の階級的攻勢に斗争を展開しつゝ資本家政府の倒壊を目指さねばならない。日韓斗争はもちろんこのような斗争であり、そのように斗われねばならない。

一、八日韓斗争の前進のために

明解な情勢分析を展開し

斗争部隊を打ち固めよ

全国の革命的同志諸君！

日韓会談阻止斗争は資本家階級との全面的な斗争でありこの斗争を直ちに組織することなく階級的前進はありえない。こゝでは日韓斗争を総括しつつ、大衆斗争の爆発をいかにかちとるかを提起したいと思ふ。

(1) 昨年の日韓斗争の不発の原因は何か。

社学同の旗の下に我々は昨年一月日韓斗争を展開した。それはしかしながら圧倒的大衆斗争として、全国的斗争として発展するに至らなかつた。それは「根性」や「組織力一般」の問題ではない。根本的には日韓斗争を闘う部隊、指導部すなわち前衛党（共産主義者同盟）の再建がならず、従つて革命的展望と思想に立つた統一が存在しなかつたからである。だがまず、内容から始めて行かうではないか。

日韓斗争の部隊の中に「ラスク訪日訪韓」をもつて「日韓会談の急進展」を予測するような「マル戦」主義の利益であること。

のとき諸君のいることは不幸なことである。そして事実日韓斗争の推進の過程で大衆の新しい情宣もなしえない。という情況も一部あり、常に「妥結は迫つた」で斗争を組織するがとき傾向も生み落されたのである。それは何に基因するか。大衆を明解に斗争に結集させるためには日韓会談の意義と斗争の意義を正して説明せねばならず、どのような日韓会談の遅延や急進展、それをめぐる動きをも説明しえねばならない。それがなしえなかつたのは何故か。

一言でいえば情勢分析の不明瞭さである。現在の世界資本主義の情勢が第二次帝国主義戦争直後からの米帝対英仏帝の抗争、米植民地主義の拡大という時代から日独伊旧枢軸帝国主義の強化により抗争の軸（世界政治の底流）が仏独日帝対米英帝であること。過剰生産の増大によつてこの抗争は一層激烈に展開している。

そして仏独日の世界再分割世界政策は「民族主義・中立主義」に迎合する新しい植民地主義である。今や国連とブレトンウッズ体制（すなわち戦後政治経済体制）の崩解が公然化していること。特にそれは独帝国

日韓会談は日本の新しい植民地主義の試金石であり突破口である。すなわちそれは米帝のアジア支配

に対する挑戦であり日韓会談の動静は日米の抗争であり、この日韓の日帝の突破はビルマ、インドネシアに対するダイナミックな進出の条件である。日韓会談の延期の理由は専ら米帝が、中共問題の発端もあつて、反共軍事体制強化のための日韓会談を日韓に要求し、日帝はそれを自ら世界政策にてらして拒否したことによる。（台仏国交断絶やマレーシア問題に対する日本の態度を見よ）。

日韓会談はしかし経済援助削減せざるを得ない米帝が、韓国の経済危機をどこまで引きのばしうるかにかゝつてゐる。漁業問題は単なるカケヒキの材料である。（だから誤つた分析日韓会談反共軍事同盟説や米帝の日本への肩代り、あるいは日韓会談が即軍事問題の提起と考えることなど。日帝の命運をかけた世界政策の開始、米帝との対立という資本家階級に斗争すること。それは決戦を意味する。）

又、日韓会談の日帝における必然性を分析すべきである。輸出構造の東南アジアへの比の拡大、過剰資本と商品の対外投下の増大こそ日韓会談の必然性

である。

又、現状分析の中で現在のすべての問題を階級的見地から分析批判せねばならない。日本帝国主義の植民地主義への動きは開始されている。それに加えて外貨不足による不安は国際競争力の強化——資本の集中合併、中小企業整理、首切り——を一層緊急のものとしている。日帝はこの弱さのために後進国市場での一層の拡大、再度低廉価で米欧州市場の輸入制限の壁を破らんとしているのであつて、OECD加盟はまさにこれである。目下は英独仏などでの外債発行を強化している。日帝はこの弱さの故に無慈悲な「国際競争力強化」に入つた。そしてすでに社民は「七カ年賃金倍増」とか「生産性に見合う欧州並賃金」とか称して国際競争力強化そのもの、すなわち日帝の植民地主義を支援している。この列強の先頭を切る「国際競争力の強化」は労働者階級の憤激、社会不安をほしめかねないものであつて従つて「ILO国内関係法改訂」や「暴力防止法」など治安問題が今国会に上程されているのである。特に日教組への「人員整理」の方針と修身教育の強化は日教組の団交権否認という反動分子を対等させ

た。これらの問題が基本的に日帝の新しい植民地主義

世界政策の支えとなつてゐるものであるが、我々は勿論すべての斗争は日韓に、池田政府にむけねばならないが、暴力防止法等の現在の課題をこの関連の中に位置づけるようにしなければならぬ。全情勢をあきらかにし、日韓斗争こそ最も収約的な斗争であり、日帝の海外膨張こそ諸反動の根源であること、を指摘すべきである。

(2) 活動家の強力な意志結集をはかれ！

共産主義者同盟再建を準備せよ！

日韓斗争の情宣の内容が今まで不在であり不明確であつたこと、そして情勢分析があいまいだつたことは、しかしながらいまでもなく綱領的見解の問題に他ならぬ。

従つて全国社会学同を明瞭な観点において、明快な斗争方針において再建し全自代を勝ちとらねばならぬ。

そして共産主義者同盟再建を一步一步進めねばならない。我が同盟政治局は綱領を提起し全潮流に結集を呼びかけるであらうと思う。そして綱領決定と同時にマルクス、レーニン主義者同盟は共産主義者同盟に発展する。

全国のそして全都の学友諸君！日韓斗争はブルジョワジーとの真正面からの衝突であり、又革命的前衛なくして勝利はありえない。明快な綱領の下に共産主義者同盟再建の事業に参加せよ！そしてはつきりした情勢分析と政治方針をもつた組織方針をもつた大衆的社学同を建設せよ！

一九六四年二月一二日

日韓会談粉砕、四・五月全国学生ゼネストを準備せよ
暴力行為防止法、反動反政策反対！

マルクスレーニン主義第二号

一九六四年二月十五日

マルクスレーニン主義者同盟政治局

(共産主義者同盟再建大会実行委員会) 発行
連絡先 東京都千代田区代官町二

東京学生会館内 TEL (三三) 三三四一

奈部 龍太郎

東京都新宿区戸塚町二ノ一五九

大信荘一〇号室

渚 雪彦